

令和3年度 日本語教育実態調査報告書

国内の日本語教育の概要

令和3年11月1日現在
文化庁国語課

ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により、令和3年末には前年末より約12万人減少し、約276万人となったものの、「出入国管理及び難民認定法」が改正、施行された後の約108万人（平成2年末）と比べて2.5倍を超える数となっており、入国制限の緩和後は更なる在留外国人数の増加が見込まれます。

この間、日本語学習者の拡大と多様化が進みました。平成31年4月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行されたことにより、新たな在留資格として「特定技能」が創設されました。また、令和元年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、国内における日本語教育環境の整備が進んでいくことが期待されます。今後、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師等の日本語教育に関わる人材に求められる役割やその活動の場も広がっていくと考えられます。

文化庁では、国内の外国人等に対する日本語教育の現状を把握するため、昭和42年以来、毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、令和3年11月1日現在の調査結果を取りまとめました。日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁国語課

凡 例

1 本概要について

本概要は、令和3年11月1日現在で実施した令和3年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人等に対する日本語教育の現状について」「日本語教師等の養成・研修の現状について」「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

ここでは、以下の(1)に含まれるものについては「機関」と表記し、(2)に含まれるものについては「施設・団体」と、(1)と(2)について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

(1) 大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

(2) 一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）¹
- ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）²
- ③国際交流協会³
- ④法務省告示機関⁴
- ⑤その他（特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人〈一般・公益を問わず社団法人・財団法人とする。〉、その他の法人、任意団体）

- ・平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
- ・平成22年度調査までは「(財)日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、平成23年度調査からは「法務省が告示をもって定める日本語教育機関（以下、法務省告示機関）」について調査を行っている。

3 「機関・施設等数」について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師等の養成・研修を実施している又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位とする⁵。

¹本編では、市区町村の教全体の内数として、外国人集住都市議会議員都市（9頁注参照）に係る数を算出している。

²本編では、市区町村の教全体の内数として、外国人集住都市議会議員都市（9頁注参照）に係る数を算出している。

³国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容とし、地方公共団体の補助金等で運営する機関・団体、地方公共団体が事務局である機関・団体、又は公の施設の指定管理を受けている機関・団体を「国際交流協会」と言う（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）

⁴出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示をもって定める外国人等に対する日本語教育を行う機関。

⁵平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上している。

4 「日本語教師等の数」について

平成6年度から平成29年度調査の日本語教師数は、職務別（常勤教師・非常勤教師・ボランティア）に整理し集計していた。「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」（平成30年3月文化審議会国語分科会）において日本語教師の役割が整理されたことから、平成30年度調査からは、「日本語教師等の数⁶」とし取りまとめを行っている。

5 「日本語教育コーディネーター」について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教師等の養成・研修」、「日本語教師等や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当する者のことを指している。

6 「日本語教室空白地域」について

本概要において「日本語教室空白地域」とは、主として「地域における日本語教育」が実施されていない市区町村のことを指す。このことから、本調査の結果等を用い、大学等機関、法務省告示機関を除いて、外国人等に対する日本語教育の実施がない市区町村を算出した。算出に当たっては、本調査の結果の他、総務省「住民基本台帳人口」（令和3年1月1日）、法務省「在留外国人統計」（令和3年6月末）を参考としている。

7 「日本語学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「日本語学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師等の養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

8 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人等に対する日本語教育又は日本語教師等の養成・研修を実施している国内の機関・施設等（初等中等教育機関を除く）に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、本調査は、飽くまで機関・施設等に対する調査であり、機関・施設等に所属する全ての個人から得た回答を集計したものではない。

なお、より網羅的な調査を行うことを目的に、各都道府県・市区町村から、各都道府県・市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（2頁2（2）⑤に該当）についての情報を収集し、これまで文化庁国語課で把握していなかった施設・団体があった場合には、当該施設・団体にも調査を依頼した。

「日本語教育コーディネーター」に関する調査は、平成26年度調査までは大学等機関及び法務省告示機関は対象としていなかったが、平成27年度調査からは、それらについても対象として調査を実施している。

調査票回収数

・大学等機関	939件	（配布数1,159件）	（回収率81.0%）
・地方公共団体・教育委員会	2,563件	（配布数3,534件）	（回収率72.5%）
・国際交流協会	610件	（配布数 851件）	（回収率71.7%）
・法務省告示機関	712件	（配布数 815件）	（回収率87.4%）
・その他	879件	（配布数1,877件）	（回収率46.8%）
・合計	5,703件	（配布数8,236件）	（回収率69.2%）

⁶常勤教師、非常勤講師、ボランティアを含む。

目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人等に対する日本語教育の現状について	
1 概観	5
2 日本語教育実施機関・施設等数について	6
3 日本語教師等の数について	7
4 日本語学習者数について	8
5 総表	9
6 内訳図表	10
日本語教育実施機関・施設等数の推移	10
日本語教師等の数の推移	11
年代別日本語教師等の数	11
日本語学習者数の推移	12
属性別日本語学習者数	13
滞日年数別日本語学習者数	13
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数	14
都道府県別の日本語教室空白地域の数	18
日本語教室がある地方公共団体の数の推移	19
日本語学習者の出身地域別割合	20
日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）	22
II 日本語教師等の養成・研修の現状について	
1 概観	23
2 日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数について	24
3 日本語教師等の養成・研修担当の教師数について	25
4 受講者数について	26
5 総表	27
6 内訳図表	28
日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数の推移	28
日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）	28
日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移（職務別）	28
受講者数の推移	28
都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数	29
受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）	32
日本語教師等の養成・研修課程（コース）数	33
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観	34
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について	34
3 日本語教育コーディネーター数について	35
4 日本語教育コーディネーターの業務内容について	36
5 総表	36
6 内訳図表	37
都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数、日本語教育 コーディネーター数	37

I 外国人等に対する日本語教育の現状について

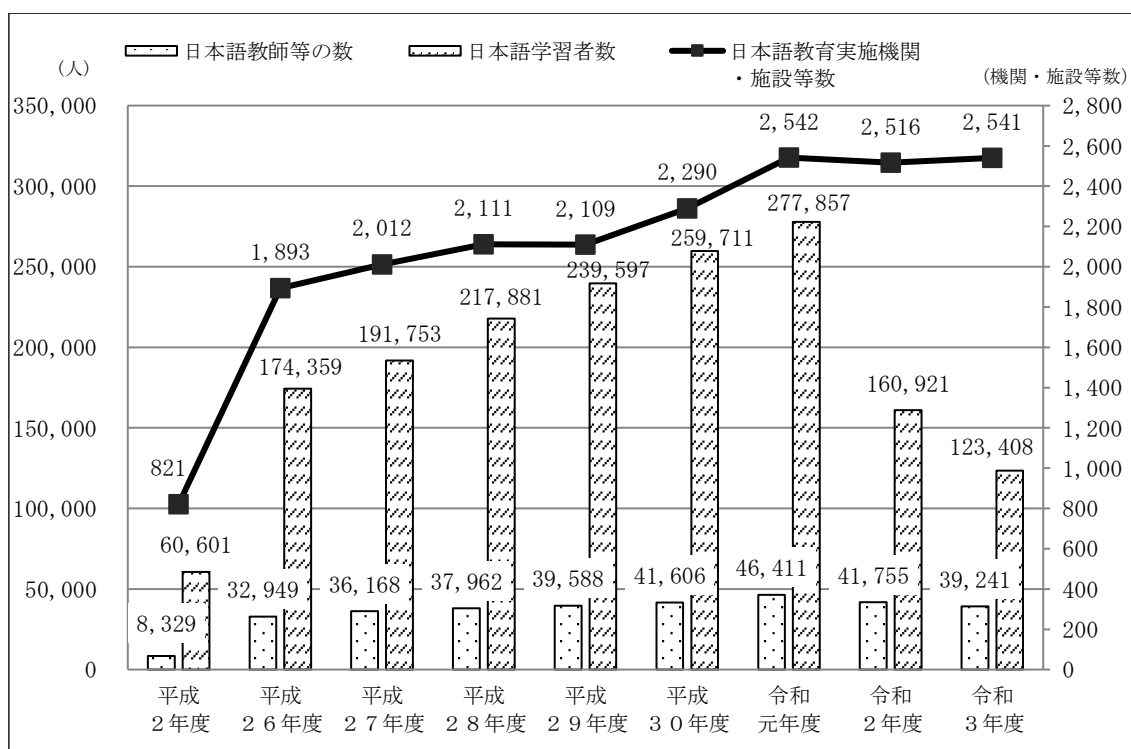
1 概観

令和3年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,541、日本語教師等の数は39,241人、日本語学習者数は123,408人となっている。

	機関・施設等数	教師等の数	日本語学習者数
大学等機関	531	4,380	41,730
地方公共団体・教育委員会	440	6,704	12,847
国際交流協会	339	8,070	13,559
法務省告示機関	661	11,198	33,761
任意団体等	570	8,889	21,511
合計	2,541	39,241	123,408

前年度との比較では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本語教育実施機関・施設等数は微増であったものの、日本語教師等の数、日本語学習者数は減少している。

平成2年度からの推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は821から2,541（3.1倍）に、日本語教師等の数は、8,329人から39,241人（4.7倍）に、日本語学習者数は60,601人から123,408人（2.0倍）にそれぞれ増加している。



	平成2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
日本語教育実施機関・施設等数	821	1,893	2,012	2,111	2,109	2,290	2,542	2,516	2,541
日本語教師等の数	8,329	32,949	36,168	37,962	39,588	41,606	46,411	41,755	39,241
日本語学習者数	60,601	174,359	191,753	217,881	239,597	259,711	277,857	160,921	123,408

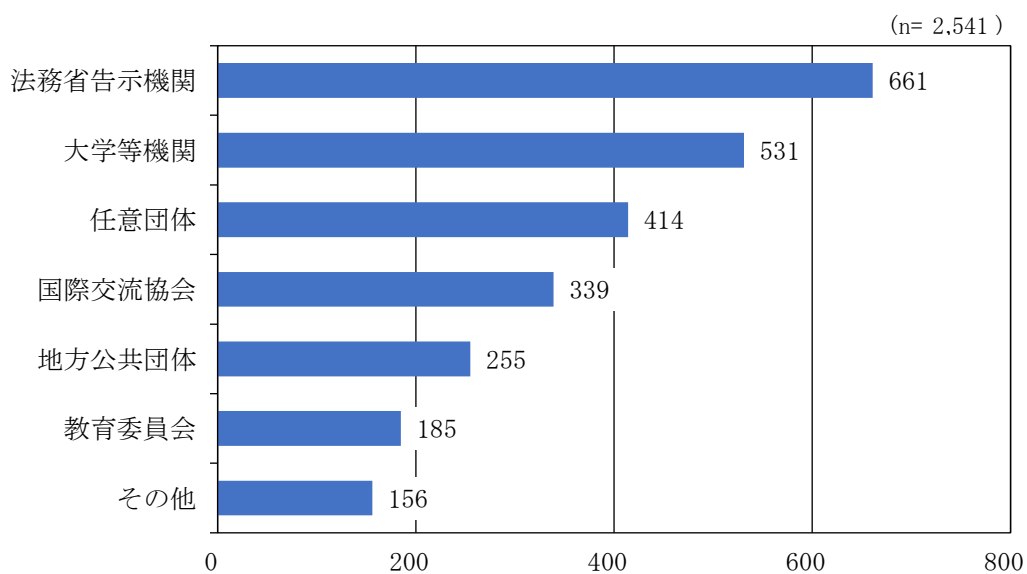
2 日本語教育実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

2,541となっており、前年度(2,516)より25(1.0%)増加した。内訳は、法務省告示機関が59増加、大学等機関が6減少、任意団体等が26減少、国際交流協会が18の減少、地方公共団体・教育委員会が16増加となっている。(年度別の推移については10頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が661(26.0%)と最も多く、以下、大学等機関531(20.9%)、任意団体414(16.3%)、国際交流協会339(13.3%)、地方公共団体255(10.0%)、教育委員会185(7.3%)の順となっている。



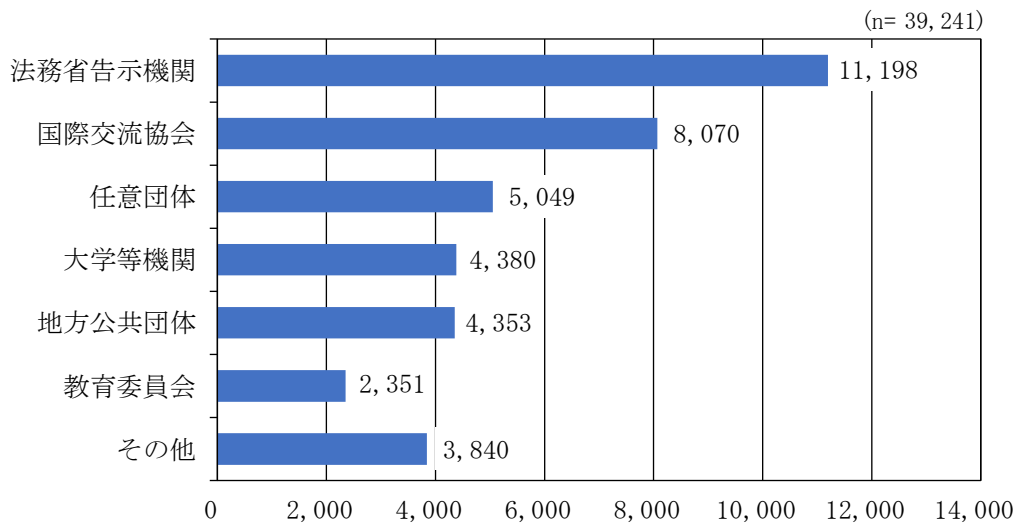
3 日本語教師等の数について

(1) 全体の動向

39,241人となっており、前年度(41,755人)より2,514人(6.0%)減少した。内訳は、職務別に見ると、ボランティアによる者が3,053人減少しており、非常勤による者は241人、常勤による者が298人増加している。(年度別の推移については11頁参照。)

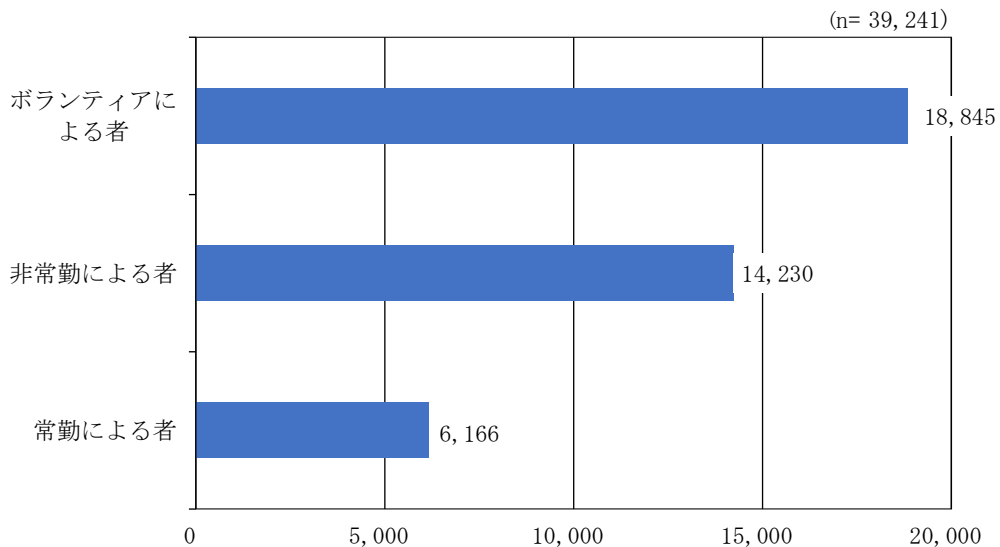
(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が11,198人(28.5%)と最も多く、以下、国際交流協会8,070人(20.6%)、任意団体5,049人(12.9%)、大学等機関4,380人(11.2%)、地方公共団体4,353人(11.1%)、教育委員会2,351人(6.0%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

ボランティアによる者が18,845人(48.0%)と最も多く、以下、非常勤による者が14,230人(36.3%)、常勤による者が6,166人(15.7%)の順となっている。



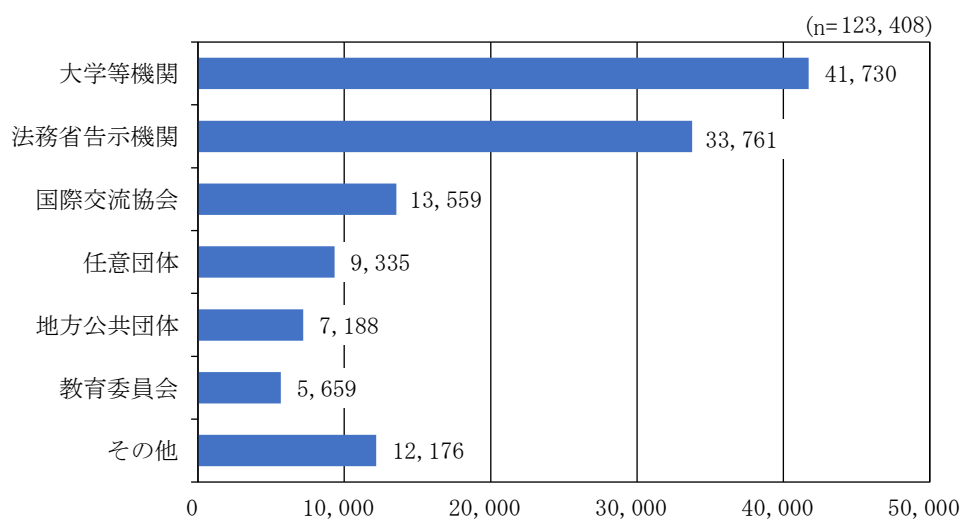
4 日本語学習者数について

(1) 全体の動向

123,408人となっており、前年度(160,921人)より37,513人(23.3%)減少した。内訳は、法務省告示機関で20,778人、国際交流協会で6,439人、地方公共団体・教育委員会で5,317人、大学等機関で2,546人、任意団体等で2,433人減少している。(年度別の推移については12頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が41,730人(33.8%)と最も多く、法務省告示機関33,761人(27.4%)、国際交流協会13,559人(11.0%)、任意団体9,335人(7.6%)、地方公共団体7,188人(5.8%)、教育委員会5,659人(4.6%)の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

アジア地域が108,760人(88.1%)と最も多く、うち中国が47,997人(全学習者の38.9%)を占めている。以下、南アメリカ地域5,165人(4.2%)、北アメリカ地域2,567人(2.1%)、ヨーロッパ地域2,522人(2.0%)、ロシア・NIS諸国848人(0.7%)、アフリカ地域783人(0.6%)、大洋州372人(0.3%)の順となっている。(詳細は20、21、22頁参照。)

5 総表

区分			機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数	
				常勤		非常勤	ボランティア ※3	合計		
				日本語 ※1	日本語以外 ※2					
大学等 機関	大学	国立	79	250	102	819	22	1,193	8,636	
		公立	46	28	8	129	1	166	852	
		私立	310	656	201	1,880	41	2,778	30,913	
		計	435	934	311	2,828	64	4,137	40,401	
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	
		私立	48	36	25	90	0	151	1,011	
		計	48	36	25	90	0	151	1,011	
	高等専門学校	国立	46	9	21	55	0	85	296	
		公立	0	0	0	0	0	0	0	
		私立	2	4	3	0	0	7	22	
		計	48	13	24	55	0	92	318	
	小計			531	983	360	2,973	64	4,380	41,730
	一般の 施設・ 団体	地方公共団体	都道府県	15	0	3	98	138	239	405
政令指定都市			11	0	0	57	529	586	481	
中核市			25	18	5	52	542	617	920	
特別区			10	2	0	11	169	182	399	
上記以外			194	51	27	337	2,314	2,729	4,983	
うち外国人集住都市			8	1	0	51	322	374	533	
計			255	71	35	555	3,692	4,353	7,188	
教育委員会		都道府県	5	2	2	53	63	120	264	
		政令指定都市	4	45	1	21	560	627	1,046	
		中核市	13	6	1	65	121	193	634	
		特別区	7	4	0	106	127	237	418	
		上記以外	156	122	41	387	624	1,174	3,297	
		うち外国人集住都市	3	1	0	7	8	16	32	
		計	185	179	45	632	1,495	2,351	5,659	
国際交流協会		339	66	47	476	7,481	8,070	13,559		
法務省告示機関		661	3,180	657	7,325	36	11,198	33,761		
その他		特定非営利活動法人	53	88	17	158	694	957	1,616	
		学校法人・専学校法人	22	99	13	237	19	368	3,060	
		株式会社・有限会社	18	23	42	352	82	499	1,776	
		社団法人・財団法人	45	36	16	1,122	322	1,496	4,289	
		その他の法人	18	55	32	198	235	520	1,435	
		任意団体	414	90	32	202	4,725	5,049	9,335	
計		570	391	152	2,269	6,077	8,889	21,511		
小計			2,010	3,887	936	11,257	18,781	34,861	81,678	
合計			2,541	4,870	1,296	14,230	18,845	39,241	123,408	

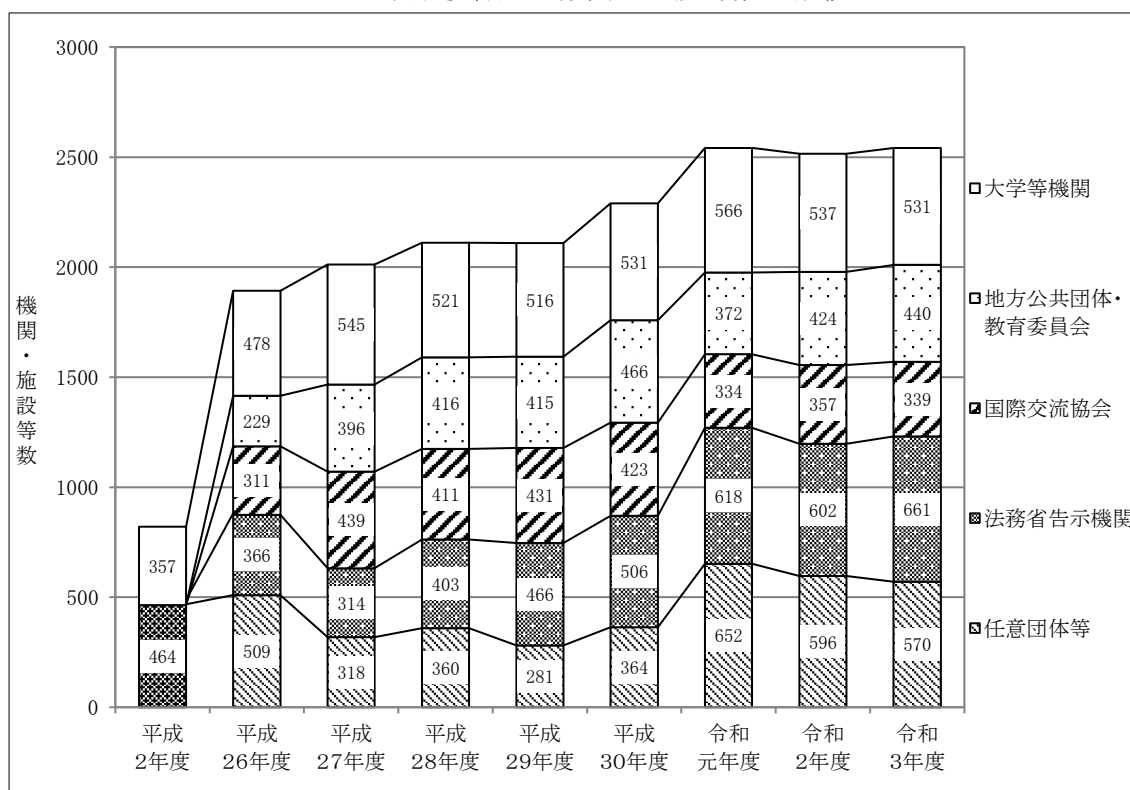
(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する地方公共団体の関係者が集まり、多化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した外国人集住都市会議の会員都市のこと。
「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。会員都市は次の13都市。(令和3年11月1日現在)

- 【群馬県】太田市、大泉町
- 【長野県】上田市、飯田市
- 【静岡県】浜松市
- 【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市
- 【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市
- 【岡山県】総社市

- (※1) 日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等)を主たる業務とする者。
- (※2) 日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務、他の授業等)を主たる業務とするが、日本語教育も行う者。
- (※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

6 内訳図表

日本語教育実施機関・施設等数の推移



(注) 平成2年当時は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

(単位：機関・施設等数)

	平成2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学等機関	357 (43.5%)	478 (25.3%)	545 (27.1%)	521 (24.7%)	516 (24.5%)	531 (23.2%)	566 (22.3%)	537 (21.3%)	531 (20.9%)
地方公共団体・教育委員会	—	229 (12.1%)	396 (19.7%)	416 (19.7%)	415 (19.7%)	466 (20.3%)	372 (14.6%)	424 (16.9%)	440 (17.3%)
国際交流協会	—	311 (16.4%)	439 (21.8%)	411 (19.5%)	431 (20.4%)	423 (18.5%)	334 (13.1%)	357 (14.2%)	339 (13.3%)
法務省告示機関	464 (56.5%)	366 (19.3%)	314 (15.6%)	403 (19.1%)	466 (22.1%)	506 (22.1%)	618 (24.3%)	602 (23.9%)	661 (26.0%)
任意団体等	—	509 (26.9%)	318 (15.8%)	360 (17.1%)	281 (13.3%)	364 (15.9%)	652 (25.6%)	596 (23.7%)	570 (22.4%)
合計	821 (100.0%)	1,893 (100.0%)	2,012 (100.0%)	2,111 (100.0%)	2,109 (100.0%)	2,290 (100.0%)	2,542 (100.0%)	2,516 (100.0%)	2,541 (100.0%)

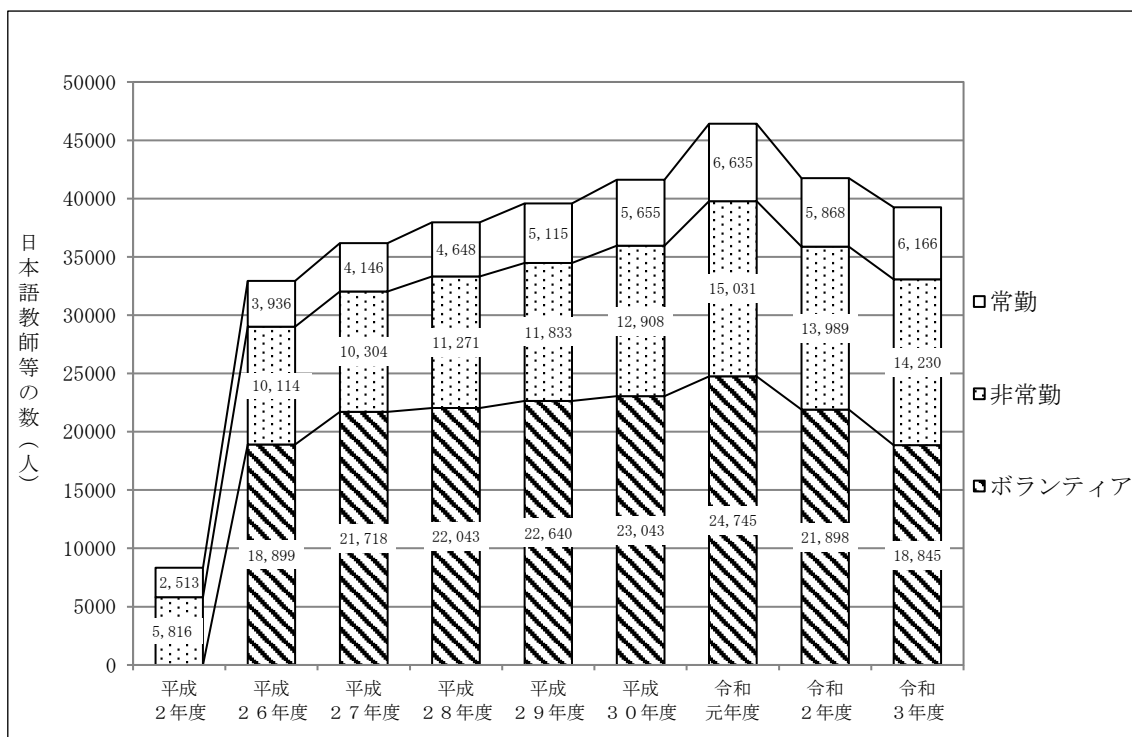
(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

令和3年度の機関・施設等数においては、大学等機関が531と全体の20.9%となっており、過去8年間に於いても全体の20%以上で推移している。

また、今年度は法務省告示機関が661と最も多く、全体の26.0%を占めている。

日本語教師等の数の推移



(単位: 人)

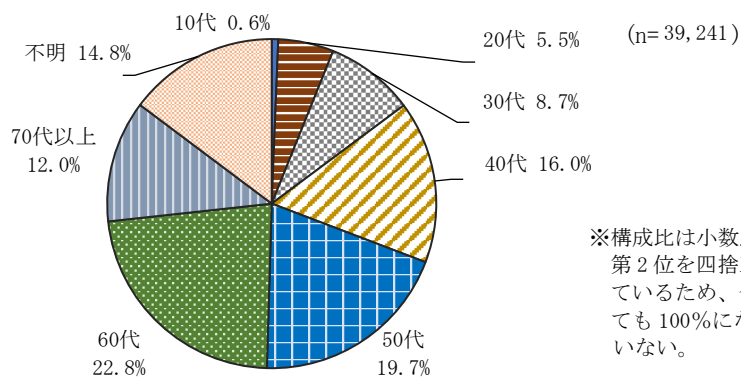
	平成2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤	2,513 (30.2%)	3,936 (11.9%)	4,146 (11.5%)	4,648 (12.2%)	5,115 (12.9%)	5,655 (13.6%)	6,635 (14.3%)	5,868 (14.1%)	6,166 (15.7%)
非常勤	5,816 (69.8%)	10,114 (30.7%)	10,304 (28.5%)	11,271 (29.7%)	11,833 (29.9%)	12,908 (31.0%)	15,031 (32.4%)	13,989 (33.5%)	14,230 (36.3%)
ボランティア	—	18,899 (57.4%)	21,718 (60.0%)	22,043 (58.1%)	22,640 (57.2%)	23,043 (55.4%)	24,745 (53.3%)	21,898 (52.4%)	18,845 (48.0%)
合計	8,329 (100.0%)	32,949 (100.0%)	36,168 (100.0%)	37,962 (100.0%)	39,588 (100.0%)	41,606 (100.0%)	46,411 (100.0%)	41,755 (100.0%)	39,241 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

年代別日本語教師等の数

(単位: 人)

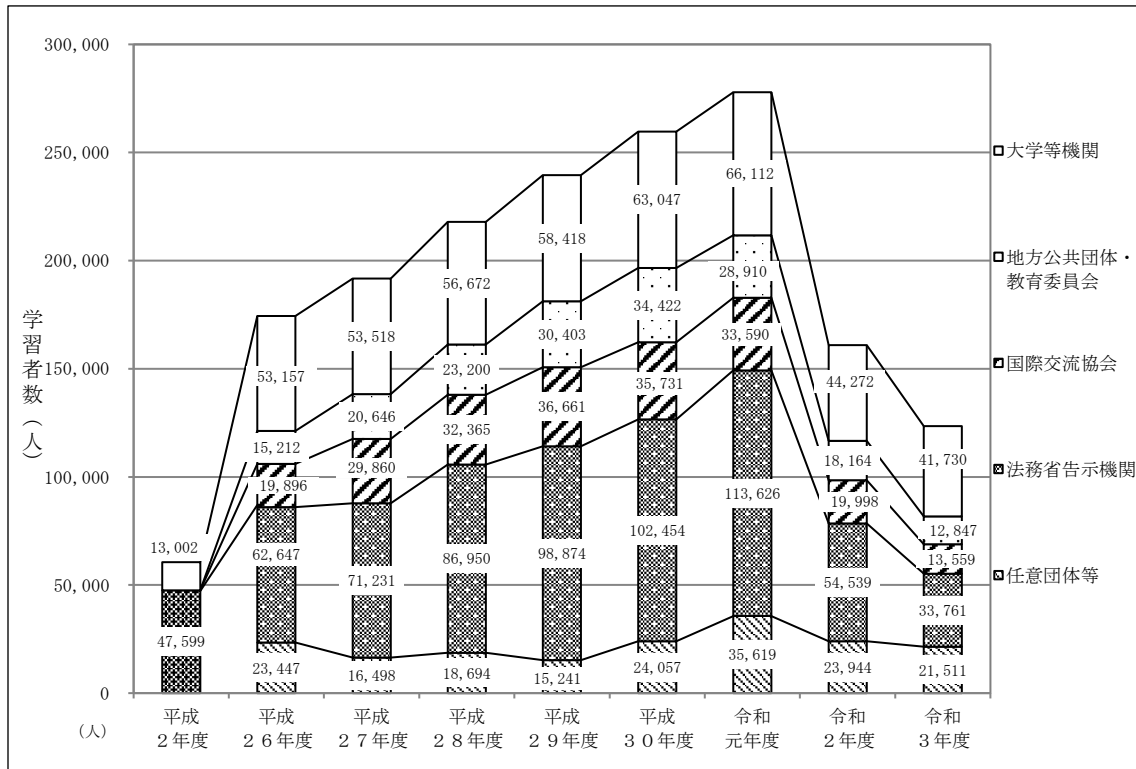
年代別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
日本語教師等の数	250 (0.6%)	2,139 (5.5%)	3,427 (8.7%)	6,265 (16.0%)	7,724 (19.7%)	8,948 (22.8%)	4,695 (12.0%)	5,793 (14.8%)



○概要

日本語教師等の数においては、過去8年間においてボランティアによる者が全体の48%~60%で推移している。令和3年度の日本語教師等の数を年代別に見ると、60代が全体の22.8%、50代が19.7%を占めている。

日本語学習者数の推移



(注) 平成2年当時は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

(単位: 人)

	平成2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学等機関	13,002 (21.5%)	53,157 (30.5%)	53,518 (27.9%)	56,672 (26.0%)	58,418 (24.4%)	63,047 (24.3%)	66,112 (23.8%)	44,276 (27.5%)	41,730 (33.8%)
地方公共団体・教育委員会	—	15,212 (8.7%)	20,646 (10.8%)	23,200 (10.6%)	30,403 (12.7%)	34,422 (13.3%)	28,910 (10.4%)	18,164 (11.3%)	12,847 (10.4%)
国際交流協会	—	19,896 (11.4%)	29,860 (15.6%)	32,365 (14.9%)	36,661 (15.3%)	35,731 (13.8%)	33,590 (12.1%)	19,998 (12.4%)	13,559 (11.0%)
法務省告示機関	47,599 (78.5%)	62,647 (35.9%)	71,231 (37.1%)	86,950 (39.9%)	98,874 (41.3%)	102,454 (39.4%)	113,626 (40.9%)	54,539 (33.9%)	33,761 (27.4%)
任意団体等	—	23,447 (13.5%)	16,498 (8.6%)	18,694 (8.6%)	15,241 (6.3%)	24,057 (9.3%)	35,619 (12.8%)	23,944 (14.9%)	21,511 (17.4%)
合計	60,601 (100.0%)	174,359 (100.0%)	191,753 (100.0%)	217,881 (100.0%)	239,597 (100.0%)	259,711 (100.0%)	277,857 (100.0%)	160,921 (100.0%)	123,408 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

日本語学習者数の推移としては、一貫して増加傾向にあったが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により減少が続いている。

また、大学等機関が占める割合が一番高く、令和3年度では全体の33.8%を占めている。

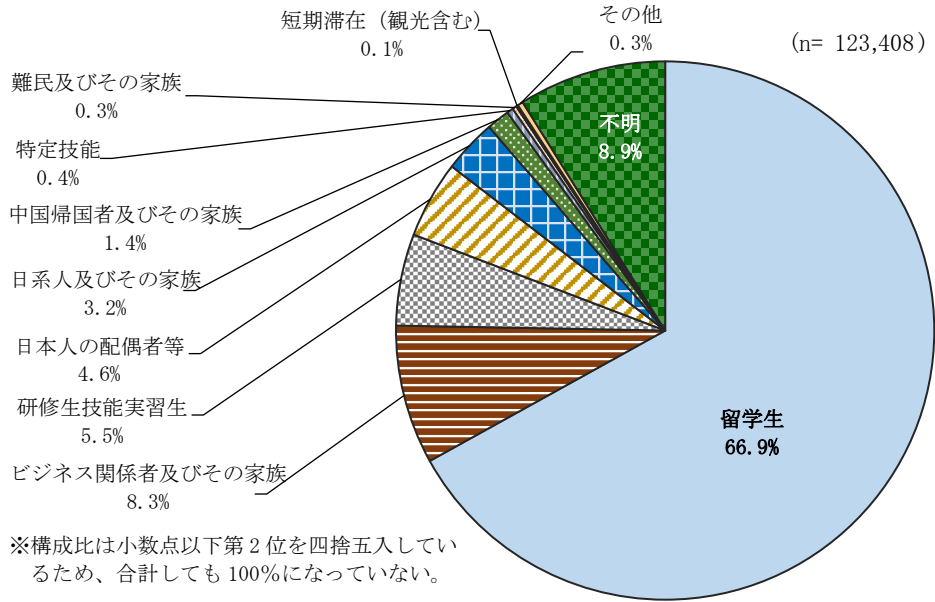
属性別日本語学習者数（令和3年度 123,408人）

（単位：人）

	留学生	ビジネス関係者及びその家族	研修生技能実習生	日本人の配偶者等	日系人及びその家族	中国帰国者及びその家族	特定技能	難民及びその家族	短期滞在（観光含む）	その他	不明
属性別日本語学習者数	82,619 (66.9%)	10,302 (8.3%)	6,791 (5.5%)	5,721 (4.6%)	3,968 (3.2%)	1,706 (1.4%)	472 (0.4%)	311 (0.3%)	146 (0.1%)	411 (0.3%)	10,961 (8.9%)

（注1）上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

（注2）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。

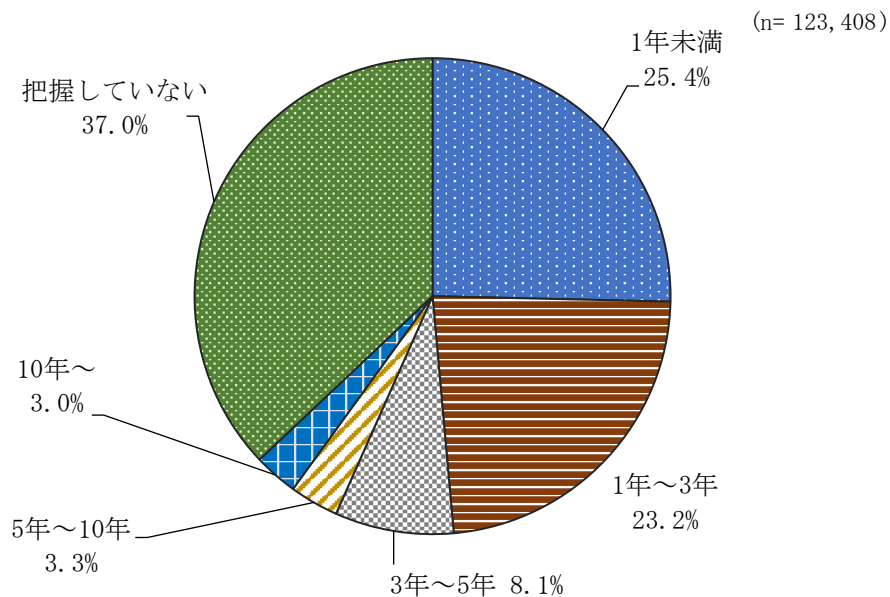


滞日年数別日本語学習者数（令和3年度 123,408人）

（単位：人）

	1年未満	1年～3年	3～5年	5～10年	10年～	把握していない
滞日年数別日本語学習者数	31,302 (25.4%)	28,646 (23.2%)	9,961 (8.1%)	4,100 (3.3%)	3,686 (3.0%)	45,713 (37.0%)

（注）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数

(全体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	61	73	50	189	117	429	1,735
青森県	18	11	10	65	77	163	646
岩手県	25	15	9	34	80	138	376
宮城県	40	70	28	159	173	430	896
秋田県	19	17	1	62	45	125	351
山形県	20	6	7	28	134	175	309
福島県	33	22	6	42	163	233	535
茨城県	62	59	12	112	551	734	1,849
栃木県	40	42	17	96	253	408	1,085
群馬県	35	58	18	148	178	402	1,164
埼玉県	135	218	60	469	1,085	1,832	6,211
千葉県	115	223	49	437	970	1,679	5,010
東京都	415	1,763	397	6,235	2,689	11,084	39,655
神奈川県	101	179	26	486	1,361	2,052	5,111
新潟県	42	31	8	69	150	258	852
富山県	21	15	5	34	81	135	347
石川県	27	14	7	91	143	255	800
福井県	17	8	10	36	106	160	442
山梨県	20	32	11	46	56	145	1,284
長野県	59	36	3	99	305	443	1,147
岐阜県	40	49	8	145	298	500	1,469
静岡県	78	83	30	364	822	1,299	3,254
愛知県	152	257	80	671	1,716	2,724	6,895
三重県	36	31	1	58	494	584	1,417
滋賀県	28	16	15	57	195	283	1,502
京都府	65	151	30	421	576	1,178	2,601
大阪府	169	412	123	1,262	1,879	3,676	10,124
兵庫県	139	182	38	532	1,588	2,340	5,952
奈良県	26	33	9	62	118	222	1,047
和歌山県	13	12	2	24	126	164	387
鳥取県	10	16	9	34	54	113	250
島根県	17	9	4	53	98	164	528
岡山県	45	49	27	156	267	499	2,100
広島県	66	82	24	173	308	587	2,028
山口県	32	41	7	53	220	321	1,170
徳島県	18	11	6	69	46	132	615
香川県	19	11	9	39	85	144	393
愛媛県	21	13	6	60	80	159	451
高知県	11	6	5	27	47	85	203
福岡県	115	269	58	663	688	1,678	7,093
佐賀県	16	13	6	43	44	106	392
長崎県	21	44	5	68	108	225	664
熊本県	26	20	12	55	106	193	366
大分県	18	69	7	33	106	215	1,460
宮崎県	11	14	3	25	14	56	203
鹿児島県	23	19	17	56	31	123	666
沖縄県	21	66	21	90	14	191	373
合計	2,541	4,870	1,296	14,230	18,845	39,241	123,408

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数

(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数				日本語 学習者数	
		常勤		非常勤	ボランティア		合計
		日本語	日本語以外				
北海道	27	29	14	78	0	121	943
青森県	4	8	3	12	0	23	215
岩手県	4	1	3	8	0	12	72
宮城県	9	19	17	46	0	82	116
秋田県	4	7	1	9	0	17	61
山形県	6	6	6	24	0	36	63
福島県	4	3	0	10	0	13	175
茨城県	8	24	3	53	0	80	637
栃木県	9	12	6	18	0	36	413
群馬県	6	16	4	47	0	67	281
埼玉県	16	52	1	87	0	140	2,120
千葉県	20	42	6	75	1	124	1,472
東京都	87	260	76	950	41	1,327	12,636
神奈川県	14	23	4	70	0	97	1,496
新潟県	12	15	0	31	0	46	509
富山県	5	3	3	14	1	21	65
石川県	9	6	7	43	0	56	244
福井県	5	3	6	11	0	20	190
山梨県	4	15	5	18	0	38	847
長野県	7	4	2	18	0	24	105
岐阜県	8	15	1	37	0	53	259
静岡県	9	8	5	32	0	45	716
愛知県	25	36	17	125	0	178	1,278
三重県	5	6	0	11	0	17	324
滋賀県	7	12	11	38	0	61	979
京都府	24	33	14	197	0	244	1,003
大阪府	32	71	43	251	11	376	3,090
兵庫県	24	49	8	135	0	192	1,689
奈良県	8	6	5	24	6	41	645
和歌山県	3	2	2	6	0	10	55
鳥取県	3	2	1	7	0	10	49
島根県	3	5	1	5	0	11	229
岡山県	12	17	19	50	0	86	909
広島県	12	8	9	25	0	42	338
山口県	11	17	6	21	0	44	595
徳島県	6	9	6	24	0	39	329
香川県	5	6	6	11	0	23	78
愛媛県	5	4	1	16	0	21	112
高知県	4	2	0	11	0	13	75
福岡県	23	40	7	178	0	225	3,778
佐賀県	3	2	4	5	0	11	171
長崎県	9	19	2	53	4	78	435
熊本県	6	5	4	21	0	30	168
大分県	6	41	6	22	0	69	1,099
宮崎県	4	2	2	6	0	10	76
鹿児島県	8	5	12	20	0	37	463
沖縄県	6	13	1	20	0	34	128
合計	531	983	360	2,973	64	4,380	41,730

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数

(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	34	44	36	111	117	308	792
青森県	14	3	7	53	77	140	431
岩手県	21	14	6	26	80	126	304
宮城県	31	51	11	113	173	348	780
秋田県	15	10	0	53	45	108	290
山形県	14	0	1	4	134	139	246
福島県	29	19	6	32	163	220	360
茨城県	54	35	9	59	551	654	1,212
栃木県	31	30	11	78	253	372	672
群馬県	29	42	14	101	178	335	883
埼玉県	119	166	59	382	1,085	1,692	4,091
千葉県	95	181	43	362	969	1,555	3,538
東京都	328	1,503	321	5,285	2,648	9,757	27,019
神奈川県	87	156	22	416	1,361	1,955	3,615
新潟県	30	16	8	38	150	212	343
富山県	16	12	2	20	80	114	282
石川県	18	8	0	48	143	199	556
福井県	12	5	4	25	106	140	252
山梨県	16	17	6	28	56	107	437
長野県	52	32	1	81	305	419	1,042
岐阜県	32	34	7	108	298	447	1,210
静岡県	69	75	25	332	822	1,254	2,538
愛知県	127	221	63	546	1,716	2,546	5,617
三重県	31	25	1	47	494	567	1,093
滋賀県	21	4	4	19	195	222	523
京都府	41	118	16	224	576	934	1,598
大阪府	137	341	80	1,011	1,868	3,300	7,034
兵庫県	115	133	30	397	1,588	2,148	4,263
奈良県	18	27	4	38	112	181	402
和歌山県	10	10	0	18	126	154	332
鳥取県	7	14	8	27	54	103	201
島根県	14	4	3	48	98	153	299
岡山県	33	32	8	106	267	413	1,191
広島県	54	74	15	148	308	545	1,690
山口県	21	24	1	32	220	277	575
徳島県	12	2	0	45	46	93	286
香川県	14	5	3	28	85	121	315
愛媛県	16	9	5	44	80	138	339
高知県	7	4	5	16	47	72	128
福岡県	92	229	51	485	688	1,453	3,315
佐賀県	13	11	2	38	44	95	221
長崎県	12	25	3	15	104	147	229
熊本県	20	15	8	34	106	163	198
大分県	12	28	1	11	106	146	361
宮崎県	7	12	1	19	14	46	127
鹿児島県	15	14	5	36	31	86	203
沖縄県	15	53	20	70	14	157	245
合計	2,010	3,887	936	11,257	18,781	34,861	81,678

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数

(一般の施設・団体) ※法務省告示機関を除く。

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	22	9	27	52	117	205	572
青森県	13	0	5	50	77	132	426
岩手県	19	6	5	16	80	107	281
宮城県	23	11	1	25	173	210	348
秋田県	14	8	0	53	45	106	287
山形県	14	0	1	4	134	139	246
福島県	25	0	4	12	163	179	310
茨城県	42	3	1	23	543	570	983
栃木県	22	6	2	46	253	307	572
群馬県	19	5	1	40	178	224	588
埼玉県	82	30	24	43	1,085	1,182	2,424
千葉県	62	68	16	60	966	1,110	2,313
東京都	124	206	40	1,906	2,648	4,800	11,162
神奈川県	62	47	4	99	1,361	1,511	2,577
新潟県	27	4	6	30	150	190	306
富山県	14	7	2	10	80	99	243
石川県	16	2	0	43	143	188	498
福井県	10	0	2	20	106	128	215
山梨県	14	3	6	5	56	70	273
長野県	46	9	0	41	305	355	934
岐阜県	26	15	0	70	298	383	966
静岡県	56	18	19	196	822	1,055	1,922
愛知県	94	69	25	214	1,704	2,012	4,436
三重県	25	5	0	14	494	513	916
滋賀県	20	1	4	15	195	215	514
京都府	25	15	7	29	574	625	716
大阪府	71	30	33	244	1,867	2,174	3,475
兵庫県	85	30	5	144	1,588	1,767	3,088
奈良県	12	4	2	18	112	136	235
和歌山県	8	2	0	10	116	128	226
鳥取県	3	0	4	21	54	79	174
島根県	12	0	0	40	98	138	178
岡山県	27	0	0	24	267	291	742
広島県	39	9	5	40	308	362	1,149
山口県	16	0	0	12	220	232	446
徳島県	12	2	0	45	46	93	286
香川県	13	3	3	27	85	118	307
愛媛県	14	3	4	38	80	125	320
高知県	6	1	3	16	47	67	127
福岡県	53	40	8	41	688	777	1,033
佐賀県	11	3	1	24	44	72	182
長崎県	6	4	1	0	104	109	113
熊本県	15	1	6	24	106	137	153
大分県	11	22	1	11	106	140	355
宮崎県	5	1	0	7	14	22	88
鹿児島県	11	5	0	24	31	60	153
沖縄県	3	0	1	6	14	21	59
合計	1,349	707	279	3,932	18,745	23,663	47,917

都道府県別の日本語教室空白地域の数

都道府県名	地方公共団体数	日本語教室の数	空白地域の数	空白地域のうち 外国人比率が平均以上の地域数	空白地域に住む 在留外国人数
北海道	188	22	167	19	23,783
青森県	40	13	30	0	1,857
岩手県	33	19	17	0	1,605
宮城県	39	23	16	1	1,948
秋田県	25	14	5	1	282
山形県	35	14	25	0	2,738
福島県	59	25	37	0	1,958
茨城県	44	42	9	2	3,574
栃木県	25	22	12	0	5,822
群馬県	35	19	18	6	3,985
埼玉県	72	82	21	5	22,194
千葉県	59	62	16	4	3,955
東京都	62	124	11	0	402
神奈川県	58	62	9	2	1,968
新潟県	37	27	16	0	3,021
富山県	15	14	5	0	1,265
石川県	19	16	4	0	467
福井県	17	10	4	0	807
山梨県	27	14	16	1	3,236
長野県	77	46	39	4	4,177
岐阜県	42	26	15	8	5,435
静岡県	43	56	8	0	1,486
愛知県	69	94	10	5	5,151
三重県	29	25	16	5	10,184
滋賀県	19	20	4	1	983
京都府	36	25	8	1	1,091
大阪府	72	71	17	1	13,399
兵庫県	49	85	0	0	0
奈良県	39	12	29	1	5,289
和歌山県	30	8	3	0	199
鳥取県	19	3	15	0	1,071
島根県	19	12	8	1	460
岡山県	30	27	13	1	2,262
広島県	30	39	6	0	1,195
山口県	19	16	7	0	586
徳島県	24	12	11	0	953
香川県	17	13	6	0	1,813
愛媛県	20	14	10	1	1,338
高知県	34	6	27	0	1,594
福岡県	72	53	31	3	7,360
佐賀県	20	11	5	0	243
長崎県	21	6	17	0	4,130
熊本県	49	15	32	2	3,983
大分県	18	11	11	0	2,354
宮崎県	26	5	22	0	2,307
鹿児島県	43	11	33	1	5,328
沖縄県	41	3	36	3	9,165
合計	1,896	1,349	877	79	178,403

日本語教室がある地方公共団体の数の推移

都道府県名	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	地方公共団体 (A)	Aのうち域内に日本語 教室がある地方公共 団体の数 (B)	(A)に占める (B)の割合	地方公共団体 (A)	Aのうち域内に日本語 教室がある地方公共 団体の数 (B)	(A)に占める (B)の割合	地方公共団体 (A)	Aのうち域内に日本語 教室がある地方公共 団体の数 (B)	(A)に占める (B)の割合
北海道	188	14	7.4%	188	21	11.2%	188	21	11.2%
青森県	40	7	17.5%	40	10	25.0%	40	10	25.0%
岩手県	33	15	45.5%	33	17	51.5%	33	16	48.5%
宮城県	39	19	48.7%	39	17	43.6%	39	23	59.0%
秋田県	25	18	72.0%	25	18	72.0%	25	20	80.0%
山形県	35	18	51.4%	35	16	45.7%	35	10	28.6%
福島県	59	23	39.0%	59	21	35.6%	59	22	37.3%
茨城県	44	34	77.3%	44	34	77.3%	44	35	79.5%
栃木県	25	16	64.0%	25	16	64.0%	25	13	52.0%
群馬県	35	15	42.9%	35	17	48.6%	35	17	48.6%
埼玉県	72	56	77.8%	72	55	76.4%	72	51	70.8%
千葉県	59	44	74.6%	59	41	69.5%	59	43	72.9%
東京都	62	46	74.2%	62	44	71.0%	62	51	82.3%
神奈川県	58	48	82.8%	58	48	82.8%	58	49	84.5%
新潟県	37	24	64.9%	37	22	59.5%	37	21	56.8%
富山県	15	9	60.0%	15	7	46.7%	15	10	66.7%
石川県	19	15	78.9%	19	15	78.9%	19	15	78.9%
福井県	17	13	76.5%	17	12	70.6%	17	13	76.5%
山梨県	27	10	37.0%	27	10	37.0%	27	11	40.7%
長野県	77	28	36.4%	77	35	45.5%	77	38	49.4%
岐阜県	42	21	50.0%	42	20	47.6%	42	27	64.3%
静岡県	43	33	76.7%	43	33	76.7%	43	35	81.4%
愛知県	69	58	84.1%	69	53	76.8%	69	59	85.5%
三重県	29	13	44.8%	29	13	44.8%	29	13	44.8%
滋賀県	19	15	78.9%	19	15	78.9%	19	15	78.9%
京都府	36	22	61.1%	36	23	63.9%	36	28	77.8%
大阪府	72	65	90.3%	72	61	84.7%	72	55	76.4%
兵庫県	49	46	93.9%	49	49	100.0%	49	49	100.0%
奈良県	39	15	38.5%	39	9	23.1%	39	10	25.6%
和歌山県	30	6	20.0%	30	7	23.3%	30	27	90.0%
鳥取県	19	9	47.4%	19	4	21.1%	19	4	21.1%
島根県	19	11	57.9%	19	11	57.9%	19	11	57.9%
岡山県	30	16	53.3%	30	16	53.3%	30	17	56.7%
広島県	30	21	70.0%	30	23	76.7%	30	24	80.0%
山口県	19	10	52.6%	19	10	52.6%	19	12	63.2%
徳島県	24	11	45.8%	24	13	54.2%	24	13	54.2%
香川県	17	11	64.7%	17	11	64.7%	17	11	64.7%
愛媛県	20	8	40.0%	20	9	45.0%	20	10	50.0%
高知県	34	4	11.8%	34	7	20.6%	34	7	20.6%
福岡県	72	37	51.4%	72	40	55.6%	72	41	56.9%
佐賀県	20	12	60.0%	20	16	80.0%	20	15	75.0%
長崎県	21	1	4.8%	21	1	4.8%	21	4	19.0%
熊本県	49	17	34.7%	49	17	34.7%	49	17	34.7%
大分県	18	3	16.7%	18	6	33.3%	18	7	38.9%
宮崎県	26	6	23.1%	26	4	15.4%	26	4	15.4%
鹿児島県	43	7	16.3%	43	10	23.3%	43	10	23.3%
沖縄県	41	7	17.1%	41	5	12.2%	41	5	12.2%
合計	1,896	957	50.5%	1,896	962	50.7%	1,896	1,019	53.7%

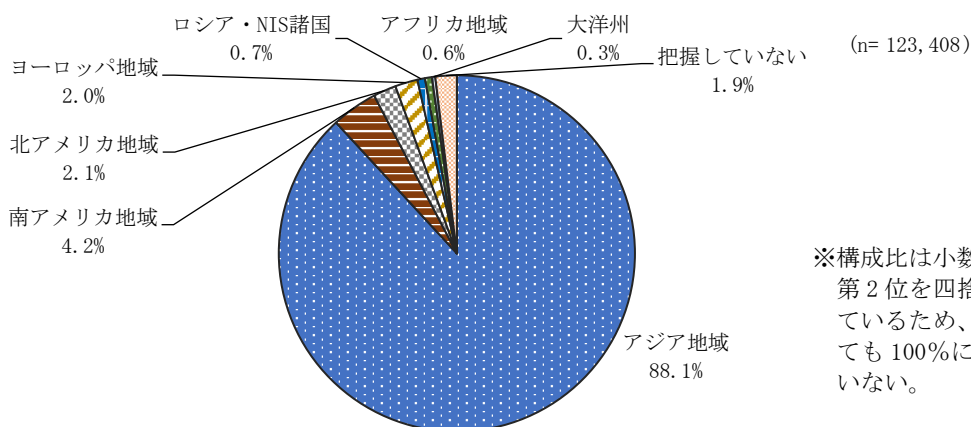
日本語学習者の出身地域別割合

○概要

日本語学習者の出身地域別割合を見ると、大学等機関、一般の施設・団体ともにアジア地域出身が90%近くを占めている。次いで、全体では南アメリカ地域の4.2%である。

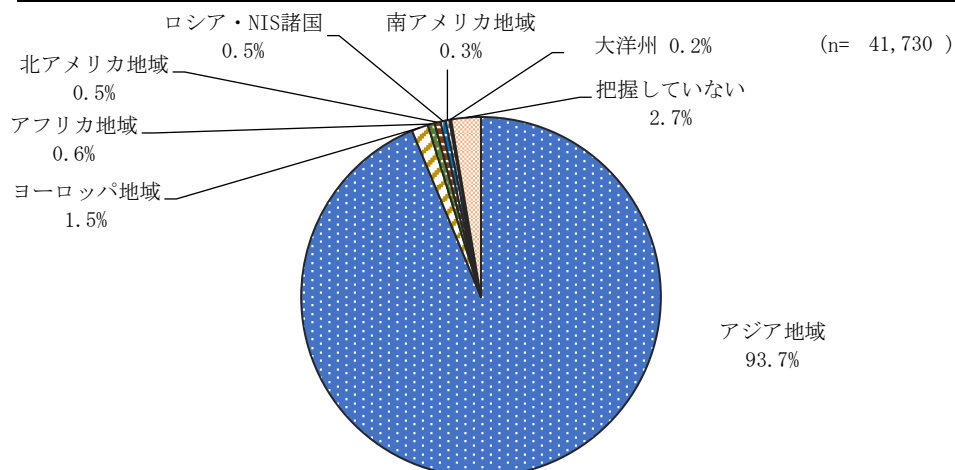
(全体)

	学習者数 (人)	割合
アジア地域	108,760	88.1%
南アメリカ地域	5,165	4.2%
北アメリカ地域	2,567	2.1%
ヨーロッパ地域	2,522	2.0%
ロシア・NIS 諸国	848	0.7%
アフリカ地域	783	0.6%
大洋州	372	0.3%
把握していない	2,391	1.9%
計	123,408	100.0%



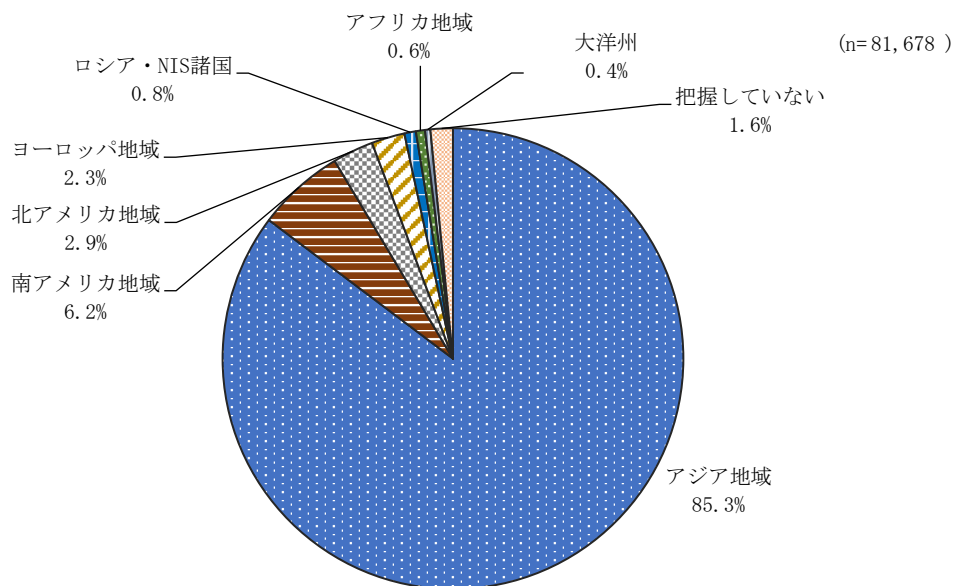
(大学等機関)

	学習者数 (人)	割合
アジア地域	39,115	93.7%
ヨーロッパ地域	621	1.5%
アフリカ地域	261	0.6%
北アメリカ地域	224	0.5%
ロシア・NIS 諸国	190	0.5%
南アメリカ地域	141	0.3%
大洋州	67	0.2%
把握していない	1,111	2.7%
計	41,730	100.0%



(一般の施設・団体)

	学習者数 (人)	割合
アジア地域	69,645	85.3%
南アメリカ地域	5,024	6.2%
北アメリカ地域	2,343	2.9%
ヨーロッパ地域	1,901	2.3%
ロシア・NIS 諸国	658	0.8%
アフリカ地域	522	0.6%
大洋州	305	0.4%
把握していない	1,280	1.6%
計	81,678	100.0%



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%になっていない。

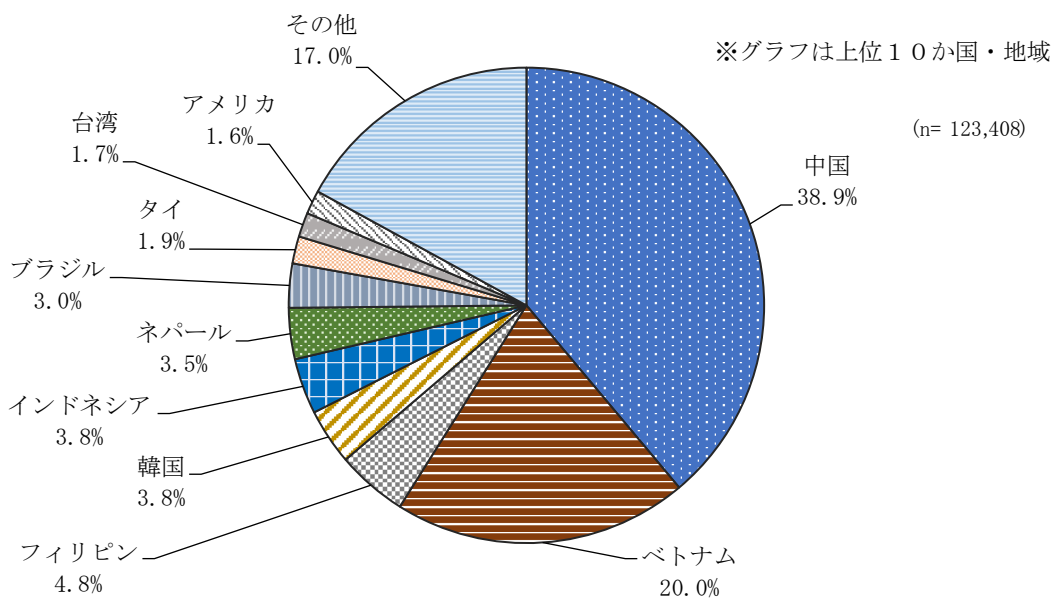
日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語学習者数の出身国・地域別の内訳は、中国が最多の47,997人（38.9%）であり、次いで、ベトナムが24,735人（20.0%）、フィリピンが5,952人（4.8%）となっている。

順位	国・地域名	令和2年度の日本語学習者数	令和3年度の日本語学習者数		
			合計（割合）	大学等機関（順位）	一般の施設・団体（順位）
1	中華人民共和国	53,534	47,997（38.9%）	21,458（1）	26,539（1）
2	ベトナム社会主義共和国	35,839	24,735（20.0%）	5,864（2）	18,871（2）
3	フィリピン共和国	5,929	5,952（4.8%）	275（15）	5,677（3）
4	大韓民国	5,755	4,702（3.8%）	3,178（3）	1,524（9）
5	インドネシア共和国	5,127	4,677（3.8%）	1,432（5）	3,245（5）
6	ネパール連邦民主共和国	9,314	4,291（3.5%）	1,547（4）	2,744（6）
7	ブラジル連邦共和国	6,063	3,698（3.0%）	93（21）	3,605（4）
8	タイ王国	2,431	2,285（1.9%）	743（8）	1,542（8）
9	台湾	3,347	2,038（1.7%）	915（6）	1,123（12）
10	アメリカ合衆国	2,445	1,996（1.6%）	155（17）	1,841（7）
11	日本	1,854	1,906（1.5%）	559（9）	1,347（10）
12	ミャンマー連邦共和国	1,889	1,571（1.3%）	394（11）	1,177（11）
13	スリランカ民主社会主義共和国	2,033	1,352（1.1%）	369（12）	983（14）
14	インド共和国	1,722	1,302（1.1%）	327（14）	975（15）
15	マレーシア	1,175	1,263（1.0%）	745（7）	518（20）
16	バングラデシュ人民共和国	1,329	1,253（1.0%）	457（10）	796（16）
17	ペルー共和国	1,173	1,100（0.9%）	23（34）	1,077（13）
18	モンゴル国	1,724	1,046（0.8%）	362（13）	684（17）
19	英国	-	746（0.6%）	165（16）	581（18）
20	フランス共和国	787	608（0.5%）	130（19）	478（21）

※表は上位20か国・地域のため、合計しても100%に達しない。



※グラフは上位10か国・地域のため、合計しても100%に達しない。

II 日本語教師等の養成・研修の現状について

1 概観

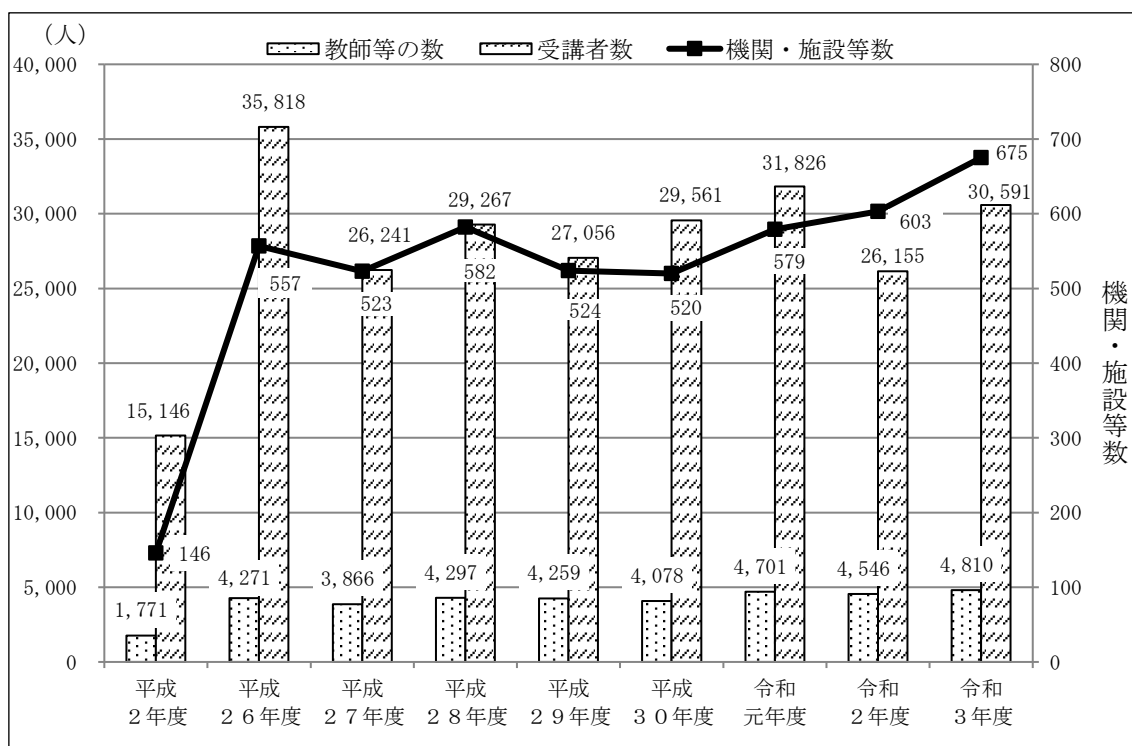
令和3年11月1日現在、国内で日本語教師等の養成・研修課程（コース）、科目等を設けている機関・施設等数は675、教師等の数は4,810人、受講者数は30,591人となっている。

	機関・施設等数	教師等の数	受講者数
大学等機関	195 (1)	3,001 (29)	13,026 (21)
地方公共団体・教育委員会	143 (0)	419 (0)	3,740 (0)
国際交流協会	152 (0)	357 (0)	4,596 (0)
法務省告示機関	66 (34)	371 (309)	2,440 (823)
任意団体等	119 (15)	662 (355)	6,789 (4,812)
合計	675 (50)	4,810 (693)	30,591 (5,656)

(注) 「任意団体等」…特定非営利活動法人、学校法人、任意団体等を合算したもの。

(注) () 内は文化庁届出受理日本語教師養成実施機関。

前年度との比較では、日本語教師等の養成・研修を実施している機関・施設等数、教師等の数、受講者数ともに増加している。平成2年度からの推移を見ると、機関・施設等数は146から675(4.6倍)に増加し、教師等の数は1,771人から4,810人(2.7倍)に、受講者数は15,146人から30,591人(2.0倍)に増加している。



	平成2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
機関・施設等数	146	557	523	582	524	520	579	603	675
教師等の数	1,771	4,271	3,866	4,297	4,259	4,078	4,701	4,546	4,810
受講者数	15,146	35,818	26,241	29,267	27,056	29,561	31,826	26,155	30,591

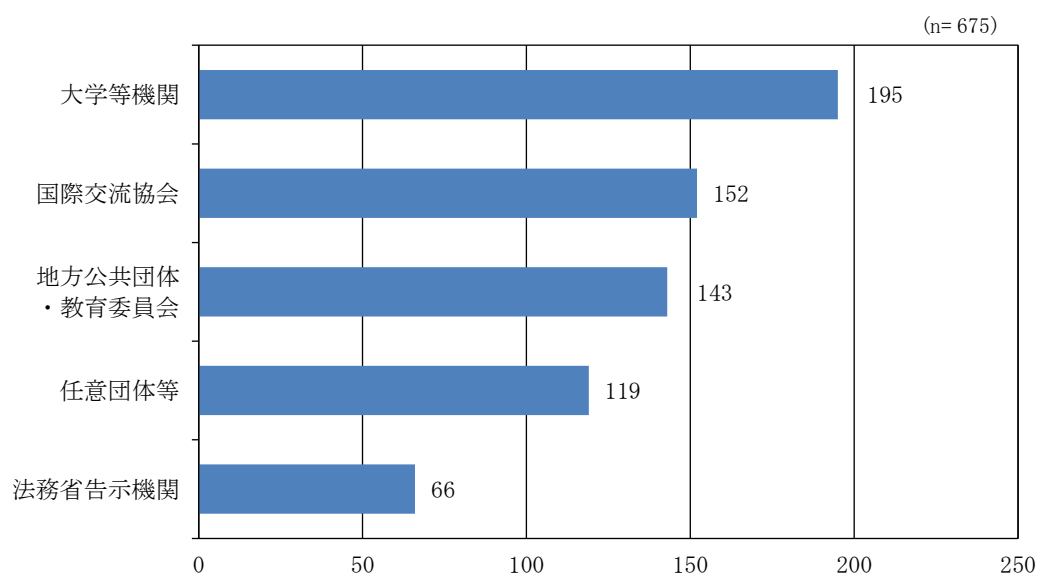
2 日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

675となっており、令和2年度の603と比べ、72（11.9%）増加した。内訳は、地方公共団体・教育委員会が27、国際交流協会が23、大学等機関が8、任意団体等は14増加している。法務省告示機関は変わらなかった。（年度別の推移については、32頁参照。）

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が195（28.9%）と最も多く、以下、国際交流協会152（22.5%）、地方公共団体・教育委員会143（21.2%）、任意団体等119（17.6%）、法務省告示機関66（9.8%）の順となっている。



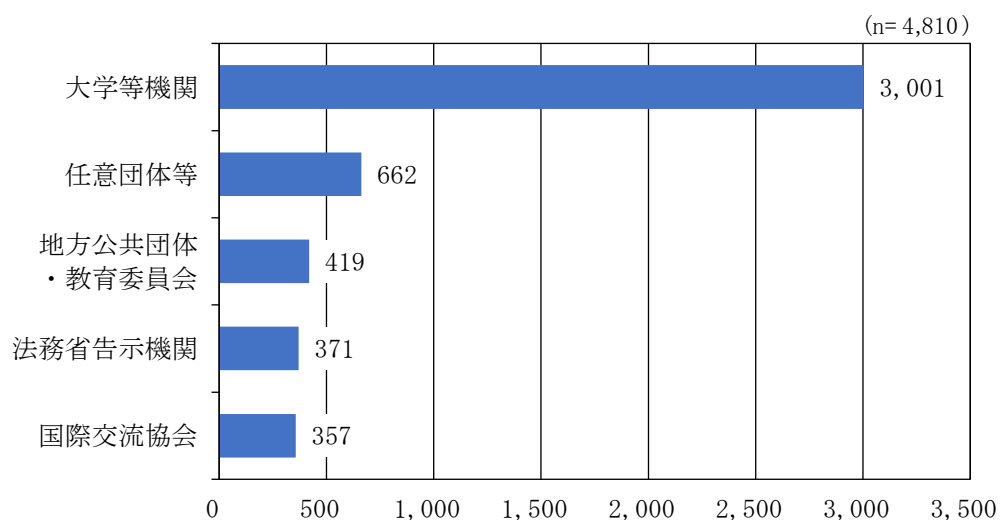
3 日本語教師等の養成・研修担当の教師数について

(1) 全体の動向

4,810人となっており、令和2年度の4,546人と比べ、264人(5.8%)増加した。主な内訳は、地方公共団体・教育委員会で92人、大学等機関で257人、任意団体等で244人増加し、国際交流協会が1人、法務省告示機関で328人減少している。

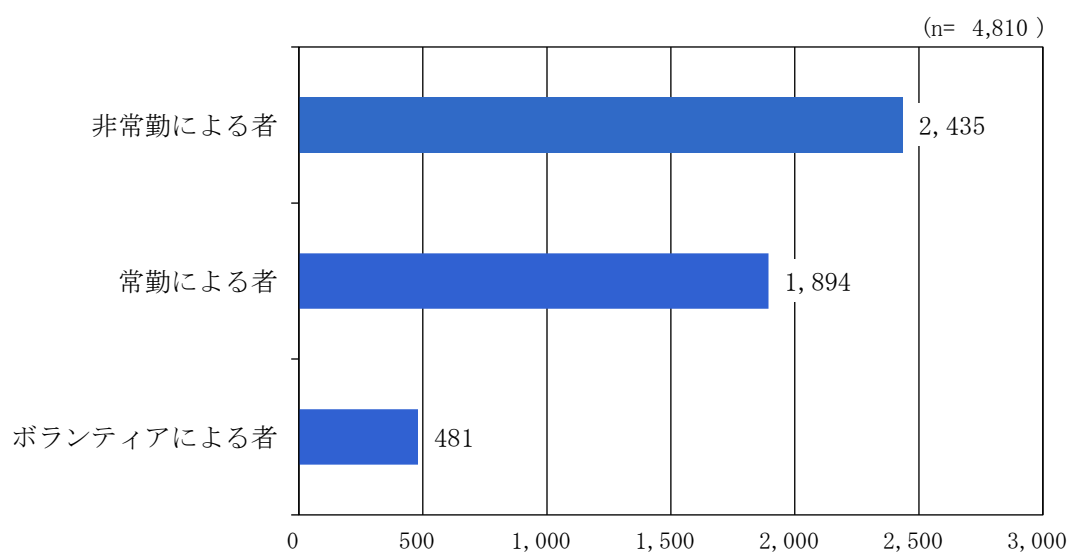
(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が3,001人(62.4%)と最も多く、以下、任意団体等662人(13.8%)、地方公共団体・教育委員会419人(8.7%)、法務省告示機関371人(7.7%)、国際交流協会357人(7.4%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

非常勤による者が2,435人(50.6%)と最も多く、以下、常勤による者が1,894人(39.4%)、ボランティアによる者が481人(10.0%)の順となっている。



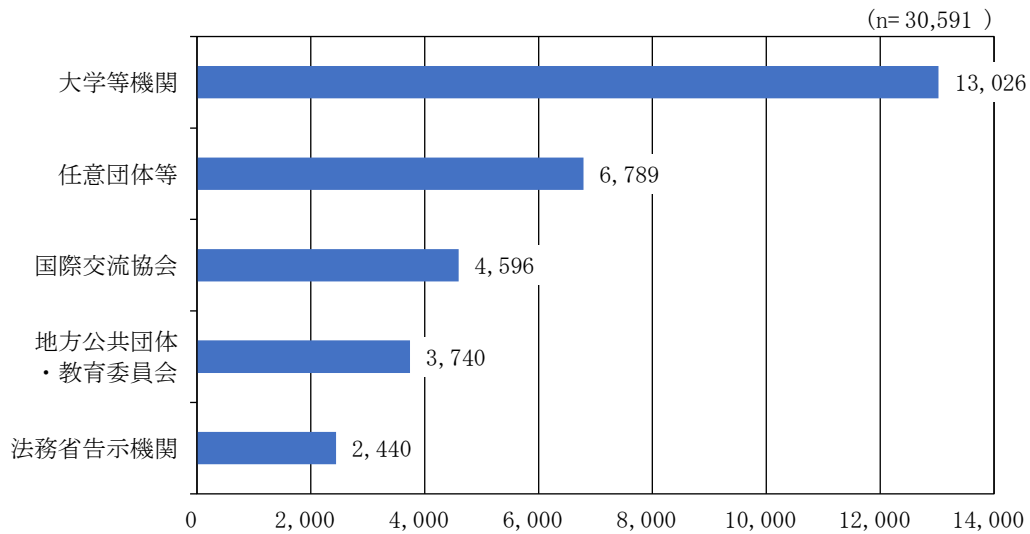
4 受講者数について

(1) 全体の動向

30,591人となっており、令和2年度の26,155人と比べ、4,436人(17.0%)増加した。内訳は、任意団体等で3,909人、大学等機関で1,225人、地方公共団体・教育委員会で716人、国際交流協会で163人増加し、法務省告示機関で1,577人減少している。

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が13,026人(42.6%)と最も多く、以下、任意団体等6,789人(22.2%)、国際交流協会4,596人(15.0%)、地方公共団体・教育委員会3,740人(12.2%)、法務省告示機関2,440人(8.0%)の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

日本が27,655人(90.4%)と最も多く、以下、中国956人(3.1%)、ベトナム141人(0.5%)、韓国125人(0.4%)の順となっている。(詳細は32頁参照。)

5 総表

区分			機関・ 施設等数	教師等の数				受講者数	
				常勤	非常勤	ボランティア	合計		
大学等機関	大学	国立	32	217	103	1	321	1,412	
		公立	13	103	44	0	147	680	
		私立	148	1,297	1,110	115	2,522	10,840	
		計	193	1,617	1,257	116	2,990	12,932	
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	
		私立	2	3	8	0	11	94	
		計	2	3	8	0	11	94	
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	
		公立	0	0	0	0	0	0	
		私立	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	
	小計			195	1,620	1,265	116	3,001	13,026
	一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	20	4	83	0	87	1,324
政令指定都市			8	1	42	0	43	243	
中核市			14	5	24	6	35	265	
特別区			4	1	12	0	13	178	
上記以外			63	13	70	112	195	985	
うち外国人集住都市			8	1	32	2	35	153	
計			109	24	231	118	373	2,995	
教育委員会		都道府県	4	1	9	0	10	192	
		政令指定都市	3	5	2	0	7	162	
		中核市	3	2	0	0	2	9	
		特別区	2	1	6	0	7	66	
		上記以外	22	8	10	2	20	316	
		うち外国人集住都市	0	0	0	0	0	0	
計		34	17	27	2	46	745		
国際交流協会			152	18	231	108	357	4,596	
法務省告示機関			66	118	253	0	371	2,440	
その他		特定非営利活動法人	16	6	15	9	30	183	
		学校法人・準学校法人	2	5	9	0	14	234	
		株式会社・有限会社	14	17	270	0	287	4,464	
		社団法人・財団法人	13	16	99	9	124	580	
		その他の法人	8	37	12	43	92	574	
		任意団体	66	16	23	76	115	754	
		計	119	97	428	137	662	6,789	
小計			480	274	1,170	365	1,809	17,565	
合計			675	1,894	2,435	481	4,810	30,591	

6 内訳図表

日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設等数)

	平成2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学等機関	79 (54.1%)	214 (38.4%)	174 (33.3%)	194 (33.3%)	185 (35.3%)	173 (33.3%)	180 (31.1%)	187 (31.0%)	195 (28.9%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	68 (12.2%)	84 (16.1%)	100 (17.2%)	86 (16.4%)	99 (19.0%)	91 (15.7%)	116 (19.2%)	143 (21.2%)
国際交流協会	—	136 (24.4%)	164 (31.4%)	174 (29.9%)	149 (28.4%)	130 (25.0%)	136 (23.5%)	129 (21.4%)	152 (22.5%)
法務省告示 機関	67 (45.9%)	38 (6.9%)	46 (8.7%)	41 (7.1%)	58 (11.1%)	60 (11.5%)	59 (10.2%)	66 (10.9%)	66 (9.8%)
任意団体等		101 (18.1%)	55 (10.5%)	73 (12.5%)	46 (8.8%)	58 (11.2%)	113 (19.5%)	105 (17.4%)	119 (17.6%)
合計	146 (100.0%)	557 (100.0%)	523 (100.0%)	582 (100.0%)	524 (100.0%)	520 (100.0%)	579 (100.0%)	603 (100.0%)	675 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移 (機関・施設等別)

(単位：人)

	平成2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学等機関	923 (52.1%)	2,681 (62.8%)	2,487 (64.3%)	2,809 (65.4%)	2,607 (61.2%)	2,578 (63.2%)	2,896 (61.6%)	2,744 (60.4%)	3,001 (62.4%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	271 (6.3%)	348 (9.0%)	361 (8.4%)	303 (7.1%)	351 (8.6%)	271 (5.8%)	327 (7.2%)	419 (8.7%)
国際交流協会	—	423 (9.9%)	414 (10.7%)	442 (10.3%)	621 (14.6%)	415 (10.2%)	407 (8.7%)	358 (7.9%)	357 (7.4%)
法務省告示 機関	848 (47.9%)	352 (8.3%)	318 (8.2%)	309 (7.2%)	468 (11.0%)	435 (10.7%)	458 (9.7%)	699 (15.4%)	371 (7.7%)
任意団体等		544 (12.7%)	299 (7.8%)	376 (8.7%)	260 (6.1%)	299 (7.3%)	669 (14.2%)	418 (9.2%)	662 (13.8%)
合計	1,771 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)	4,701 (100.0%)	4,546 (100.0%)	4,810 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移 (職務別)

(単位：人)

	平成2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤	509 (28.7%)	1,756 (41.1%)	1,737 (44.9%)	1,887 (43.9%)	1,654 (38.8%)	1,708 (41.9%)	1,889 (40.2%)	1,785 (39.3%)	1,894 (39.4%)
非常勤	1,262 (71.3%)	1,939 (45.4%)	1,760 (45.5%)	1,991 (46.3%)	1,936 (45.5%)	1,876 (46.0%)	2,232 (47.5%)	2,395 (52.7%)	2,435 (50.6%)
ボランティア	—	576 (13.5%)	369 (9.5%)	419 (9.8%)	669 (15.7%)	494 (12.1%)	580 (12.3%)	366 (8.1%)	481 (10.0%)
合計	1,771 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)	4,701 (100.0%)	4,546 (100.0%)	4,810 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

受講者数の推移

(単位：人)

	平成2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学等機関	10,038 (66.3%)	13,723 (38.3%)	15,754 (60.0%)	14,531 (49.6%)	12,802 (47.3%)	12,031 (40.7%)	12,372 (38.9%)	11,801 (45.1%)	13,026 (42.6%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	3,332 (9.3%)	2,325 (8.9%)	3,002 (10.3%)	2,729 (10.1%)	3,671 (12.4%)	5,069 (15.9%)	3,024 (11.6%)	3,740 (12.2%)
国際交流協会	—	7,296 (20.4%)	5,391 (20.5%)	6,074 (20.8%)	6,207 (22.9%)	6,151 (20.8%)	6,004 (18.9%)	4,433 (16.9%)	4,596 (15.0%)
法務省告示 機関	5,108 (33.7%)	2,786 (7.8%)	712 (2.7%)	850 (2.9%)	2,434 (9.0%)	3,867 (13.1%)	3,022 (9.5%)	4,017 (15.4%)	2,440 (8.0%)
任意団体等		8,681 (24.2%)	2,059 (7.9%)	4,810 (16.4%)	2,884 (10.7%)	3,841 (13.0%)	5,359 (16.8%)	2,880 (11.0%)	6,789 (22.2%)
合計	15,146 (100.0%)	35,818 (100.0%)	26,241 (100.0%)	29,267 (100.0%)	27,056 (100.0%)	29,561 (100.0%)	31,826 (100.0%)	26,155 (100.0%)	30,591 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数

(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	13	22	28	24	74	821
青森県	5	15	34	2	51	276
岩手県	11	12	19	1	32	268
宮城県	7	17	19	0	36	224
秋田県	8	7	10	0	17	263
山形県	4	0	0	6	6	95
福島県	7	38	33	2	73	266
茨城県	21	29	13	29	71	653
栃木県	12	1	20	6	27	189
群馬県	11	35	17	0	52	359
埼玉県	34	105	71	5	181	1,080
千葉県	42	100	74	15	189	1,095
東京都	108	452	802	141	1,395	12,163
神奈川県	37	77	197	17	291	2,028
新潟県	11	20	16	10	46	90
富山県	2	0	3	1	4	59
石川県	9	11	17	4	32	100
福井県	9	2	9	2	13	93
山梨県	4	16	11	1	28	186
長野県	9	19	10	4	33	122
岐阜県	11	18	18	1	37	289
静岡県	20	45	106	5	156	648
愛知県	36	137	203	21	361	1,256
三重県	7	2	13	5	20	128
滋賀県	11	21	13	1	35	207
京都府	23	39	138	139	316	849
大阪府	43	229	178	7	414	2,111
兵庫県	35	52	90	6	148	1,112
奈良県	3	7	2	0	9	102
和歌山県	2	0	3	0	3	44
鳥取県	2	2	3	0	5	16
島根県	2	1	4	6	11	65
岡山県	14	47	27	4	78	193
広島県	19	80	31	5	116	558
山口県	9	9	21	3	33	597
徳島県	7	17	6	0	23	221
香川県	3	10	3	0	13	40
愛媛県	3	0	5	1	6	83
高知県	2	9	5	0	14	23
福岡県	24	47	68	1	116	500
佐賀県	2	0	2	5	7	32
長崎県	4	43	10	0	53	101
熊本県	8	31	28	1	60	306
大分県	5	18	9	0	27	265
宮崎県	3	8	25	0	33	48
鹿児島県	7	15	4	0	19	110
沖縄県	6	29	17	0	46	257
合計	675	1,894	2,435	481	4,810	30,591

都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数

(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	6	20	10	0	30	663
青森県	2	13	23	0	36	230
岩手県	2	11	11	0	22	54
宮城県	4	15	12	0	27	187
秋田県	1	4	1	0	5	18
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	1	38	22	0	60	19
茨城県	4	29	4	0	33	68
栃木県	2	1	0	0	1	7
群馬県	3	26	8	0	34	256
埼玉県	6	63	55	0	118	340
千葉県	8	85	34	0	119	703
東京都	37	339	358	12	709	4,205
神奈川県	8	75	118	0	193	492
新潟県	4	20	14	0	34	40
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	2	8	2	0	10	38
福井県	1	2	0	0	2	13
山梨県	3	16	9	1	26	174
長野県	1	15	2	0	17	4
岐阜県	2	15	6	0	21	153
静岡県	3	31	32	0	63	172
愛知県	12	124	118	0	242	852
三重県	1	0	7	0	7	10
滋賀県	3	20	10	0	30	129
京都府	8	31	108	103	242	599
大阪府	16	221	100	0	321	1,418
兵庫県	8	48	49	0	97	256
奈良県	2	7	2	0	9	102
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	2	2	0	4	0
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	5	42	23	0	65	120
広島県	6	77	15	0	92	413
山口県	3	9	0	0	9	84
徳島県	4	17	3	0	20	127
香川県	2	10	2	0	12	39
愛媛県	1	0	0	0	0	51
高知県	2	9	5	0	14	23
福岡県	5	44	41	0	85	305
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	4	43	10	0	53	101
熊本県	2	21	7	0	28	252
大分県	1	18	6	0	24	9
宮崎県	1	8	21	0	29	21
鹿児島県	3	14	2	0	16	74
沖縄県	5	29	13	0	42	205
合計	195	1,620	1,265	116	3,001	13,026

都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数

(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	7	2	18	24	44	158
青森県	3	2	11	2	15	46
岩手県	9	1	8	1	10	214
宮城県	3	2	7	0	9	37
秋田県	7	3	9	0	12	245
山形県	4	0	0	6	6	95
福島県	6	0	11	2	13	247
茨城県	17	0	9	29	38	585
栃木県	10	0	20	6	26	182
群馬県	8	9	9	0	18	103
埼玉県	28	42	16	5	63	740
千葉県	34	15	40	15	70	392
東京都	71	113	444	129	686	7,958
神奈川県	29	2	79	17	98	1,536
新潟県	7	0	2	10	12	50
富山県	2	0	3	1	4	59
石川県	7	3	15	4	22	62
福井県	8	0	9	2	11	80
山梨県	1	0	2	0	2	12
長野県	8	4	8	4	16	118
岐阜県	9	3	12	1	16	136
静岡県	17	14	74	5	93	476
愛知県	24	13	85	21	119	404
三重県	6	2	6	5	13	118
滋賀県	8	1	3	1	5	78
京都府	15	8	30	36	74	250
大阪府	27	8	78	7	93	693
兵庫県	27	4	41	6	51	856
奈良県	1	0	0	0	0	0
和歌山県	2	0	3	0	3	44
鳥取県	1	0	1	0	1	16
島根県	2	1	4	6	11	65
岡山県	9	5	4	4	13	73
広島県	13	3	16	5	24	145
山口県	6	0	21	3	24	513
徳島県	3	0	3	0	3	94
香川県	1	0	1	0	1	1
愛媛県	2	0	5	1	6	32
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	19	3	27	1	31	195
佐賀県	2	0	2	5	7	32
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	6	10	21	1	32	54
大分県	4	0	3	0	3	256
宮崎県	2	0	4	0	4	27
鹿児島県	4	1	2	0	3	36
沖縄県	1	0	4	0	4	52
合計	480	274	1,170	365	1,809	17,565

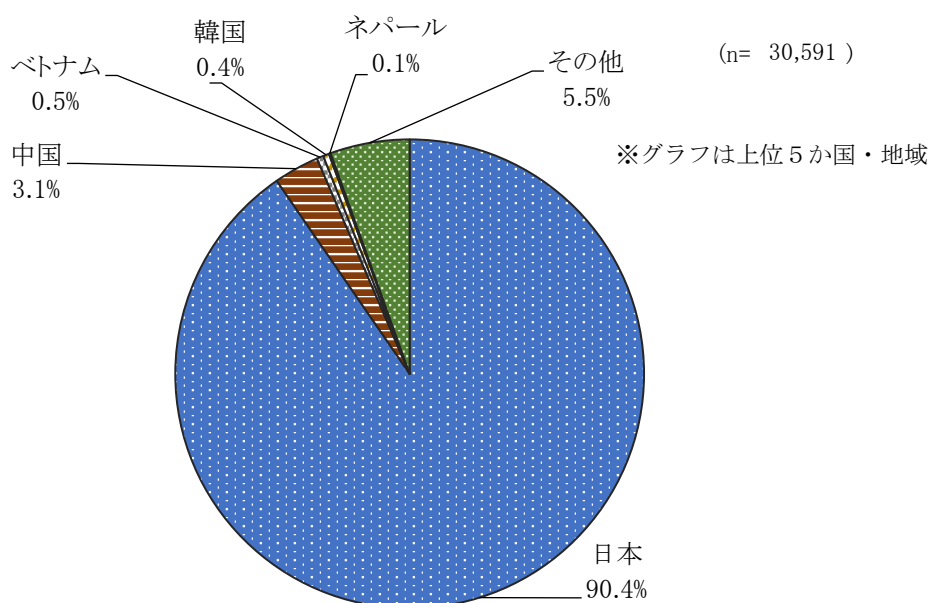
受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語教師等の養成・研修課程等の受講者の出身国・地域別の内訳は、日本が最も多く27,655人（90.4%）である。以下、中国が956人（3.1%）、ベトナムが141人（0.5%）、韓国が125人（0.4%）である。前年度と比較すると、日本が3,805人、ネパールが29人、インドネシアが7人増加しており、中国が167人、ベトナムが45人、韓国が20人、台湾が16人減少している。

順位	国・地域名	令和2年度の受講者数	令和3年度の受講者数			
			合計（割合）	大学等機関（順位）		一般の施設・団体（順位）
1	日本	23,850	27,655 (90.4%)	11,666 (1)	15,989 (1)	
2	中華人民共和国	1,123	956 (3.1%)	842 (2)	114 (2)	
3	ベトナム社会主義共和国	186	141 (0.5%)	113 (3)	28 (4)	
4	大韓民国	145	125 (0.4%)	90 (4)	35 (3)	
5	ネパール連邦民主共和国	9	38 (0.1%)	38 (5)	0 (13)	
6	台湾	53	37 (0.1%)	26 (6)	11 (6)	
7	インドネシア共和国	18	25 (0.1%)	19 (7)	6 (8)	
8	フィリピン共和国	14	18 (0.1%)	4 (12)	14 (5)	
8	タイ王国	16	18 (0.1%)	10 (8)	8 (7)	
9	ブラジル連邦共和国	24	14 (0.0%)	8 (10)	6 (8)	
10	マレーシア	10	11 (0.04%)	9 (9)	2 (11)	
11	モンゴル国	8	8 (0.03%)	5 (11)	3 (10)	
12	スリランカ民主社会主義共和国	9	7 (0.02%)	4 (12)	3 (10)	
12	ロシア連邦	3	7 (0.02%)	3 (13)	4 (9)	
13	ペルー共和国	1	6 (0.02%)	2 (14)	4 (9)	
14	アメリカ合衆国	11	5 (0.02%)	3 (13)	2 (11)	
15	カンボジア王国	ランク外	4 (0.01%)	4 (12)	0 (13)	
16	ミャンマー連邦共和国	4	3 (0.01%)	2 (14)	1 (12)	
16	ドイツ連邦共和国	ランク外	3 (0.01%)	2 (14)	1 (12)	
16	ウズベキスタン共和国	3	3 (0.01%)	2 (14)	1 (12)	

※表は上位20か国・地域のため、合計しても100%に達しない。



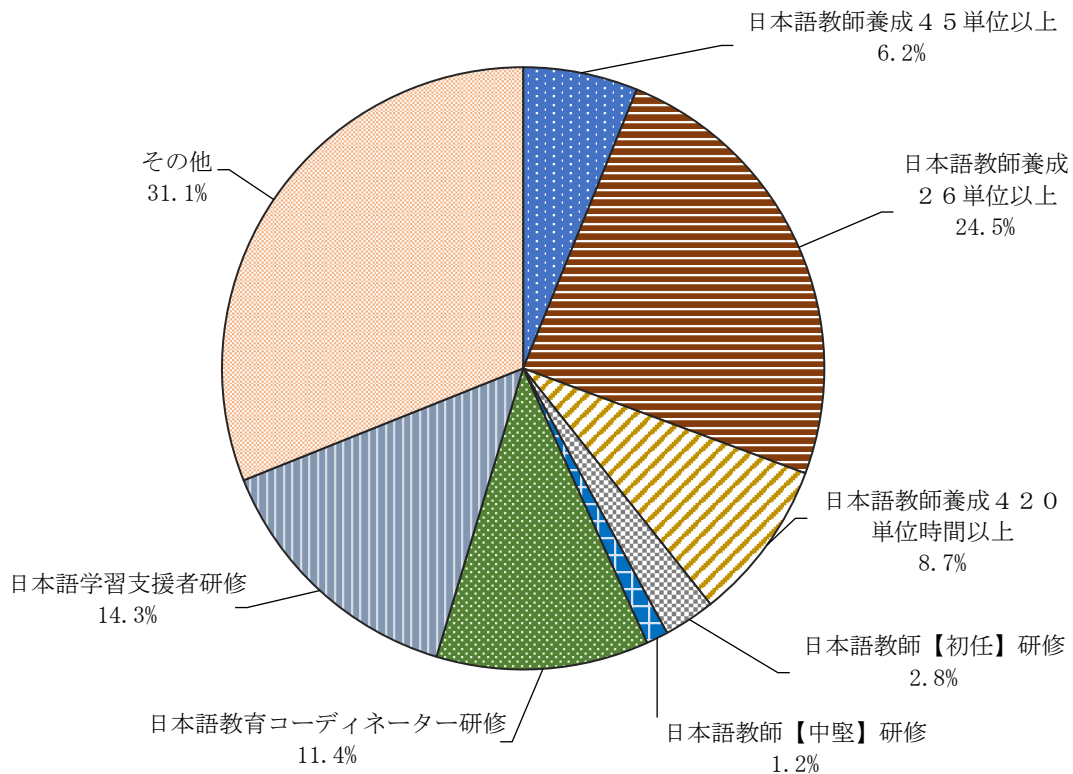
※グラフは上位5か国・地域のため、合計しても100%に達しない。

日本語教師等の養成・研修課程（コース）数

	日本語教師養成			日本語教師【初任】研修※4	日本語教師【中堅】研修※5	日本語教育コーディネーター研修※6	日本語学習支援者研修※7	その他	合計
	45単位以上※1	26単位以上※2	420単位時間以上※3						
大学等機関	46 (97.9%)	186 (99.5%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	4 (3.7%)	40 (16.9%)	280 (36.7%)
地方公共団体・教育委員会	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	5 (23.8%)	4 (44.4%)	27 (31.0%)	27 (24.8%)	79 (33.3%)	143 (18.7%)
国際交流協会	1 (2.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	8 (38.1%)	2 (22.2%)	35 (40.2%)	44 (40.4%)	84 (35.4%)	175 (22.9%)
法務省告示機関	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (63.6%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	12 (11.0%)	10 (4.2%)	68 (8.9%)
任意団体等	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (30.3%)	6 (28.6%)	2 (22.2%)	23 (26.4%)	22 (20.2%)	24 (10.1%)	97 (12.7%)
合計	47 (100.0%)	187 (100.0%)	66 (100.0%)	21 (100.0%)	9 (100.0%)	87 (100.0%)	109 (100.0%)	237 (100.0%)	763 (100.0%)

- (※1) 大学（短期大学を除く。）又は大学院において、45単位以上（うち教育実習1単位以上）が設定されている日本語教育に関する教育課程（学部、学科、課程、研究科、専攻等として置かれているもの）を履修するもの。
- (※2) 大学（短期大学を除く。）又は大学院において、日本語教育に関する科目の単位を26単位以上（うち教育実習1単位以上）取得することとなるもの。
- (※3) 文化庁に届出のなされた（又は今後届出と行う予定のある）420単位時間以上の日本語教育に関する研修を受講するもの。なお、大学において、単位認定を行わず、履修証明において修了認定を行うものを含む。
- (※4～7) 「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」（平成31年3月、文化審議会国語分科会）P.35「（参考）日本語教育人材の役割・段階・活動分野に応じた養成・研修のイメージ」に基づく分類。

(n= 763)



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%になっていない。

Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

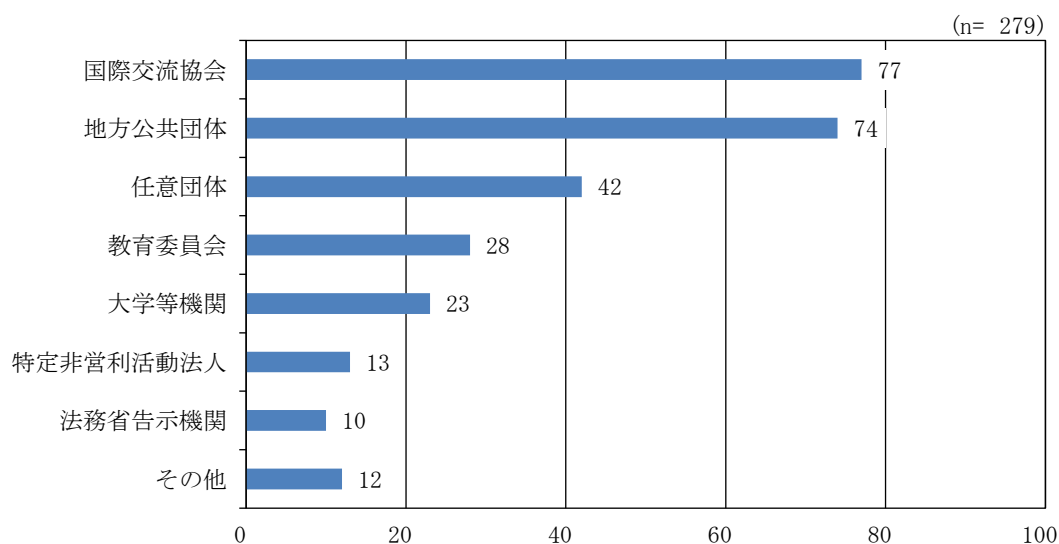
1 概観

令和3年11月1日現在、国内における日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等数は279、日本語教育コーディネーター数は695人となっている。

前年度と比較すると、機関・施設等数は20の増加、日本語教育コーディネーター数は133人の増加となっている。

2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等の内訳について見ると、国際交流協会が77（27.6%）と最も多く、以下、地方公共団体74（26.5%）、任意団体42（15.1%）、教育委員会28（10.0%）、大学等機関23（8.2%）、特定非営利活動法人13（4.7%）、法務省告示機関10（3.6%）の順となっている。

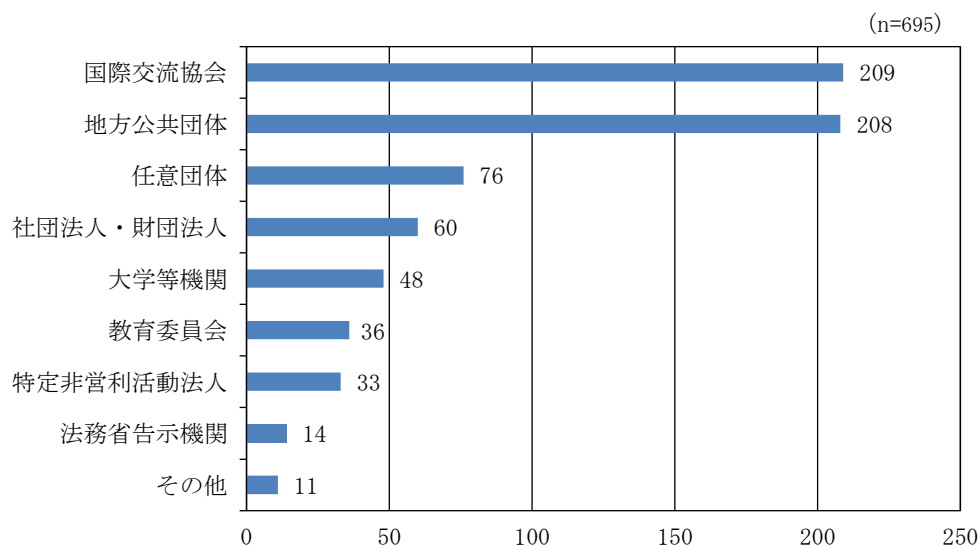


前年度は、国際交流協会が77（29.7%）と最も多く、地方公共団体61（23.6%）、任意団体50（19.3%）、大学等機関20（7.7%）、教育委員会18（6.9%）、特定非営利活動法人、法務省告示機関ともに8（3.1%）の順となっていた。

3 日本語教育コーディネーター数について

(1) 機関・施設等ごとの状況

機関・施設等の主体ごとに見ると、国際交流協会が209人(30.1%)と最も多く、以下、地方公共団体208人(29.9%)、任意団体76人(10.9%)、社団法人・財団法人60人(8.6%)、大学等機関48人(6.9%)、教育委員会36人(5.2%)、特定非営利活動法人33人(4.7%)の順となっている。



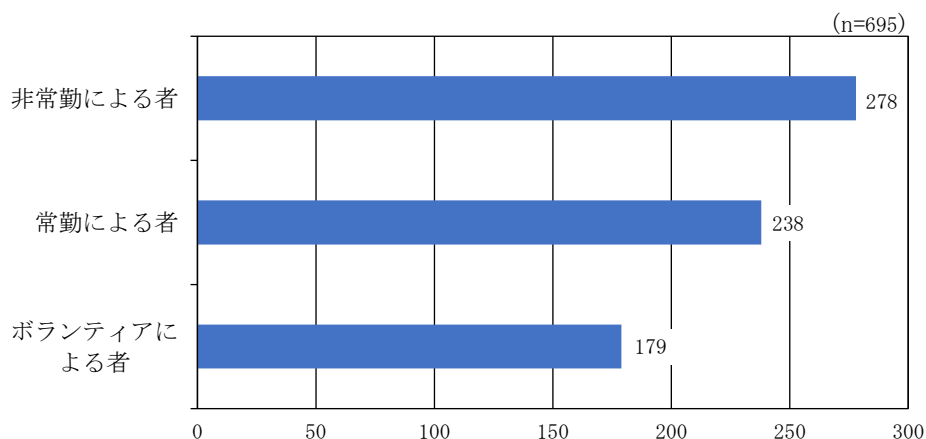
前年度は、国際交流協会が169人(30.1%)と最も多く、次に地方公共団体が156人(27.8%)、任意団体が79人(14.1%)、社団法人・財団法人が52人(9.3%)、大学等機関が37人(6.6%)、教育委員会が29人(5.2%)、特定非営利活動法人が11人(2.0%)の順となっていた。

令和3年度は前年度と比較し、地方公共団体が52人、国際交流協会が40人、大学等機関が11人、社団法人・財団法人が8人、教育委員会が7人増加し、任意団体が3人減少した。

(2) 職務別の状況

非常勤による者が278人(40.0%)と最も多く、常勤による者238人(34.2%)、ボランティアによる者179人(25.8%)の順となっている。

前年度では、常勤による者が193人(34.3%)と最も多く、次に非常勤による者191人(34.0%)、ボランティアによる者178人(31.7%)の順となっていた。



4 日本語教育コーディネーターの業務内容について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等に対し、日本語教育コーディネーターが担当している業務について、「日本語教師等や関係機関との連絡・調整」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教育の実態把握」、「日本語教師等の養成・研修」、「その他」の5つの業務内容の内、該当するものを全て回答してもらい、集計した。

有効回答件数 892 件の内訳として、「日本語教師等や関係機関との連絡・調整」が 259 件、「地域における日本語教育の企画・運営」が 235 件、「地域における日本語教育の実態把握」が 216 件、「日本語教師等の養成・研修」が 139 件、「その他」が 43 件であった。

(単位：件)

		連絡・調整	企画・運営	実態把握	養成・研修	その他	合計
コーディネーターの業務内容		259	235	216	139	43	892
職務別	常勤による者	112	93	97	63	19	384
	非常勤による者	77	79	70	44	8	278
	ボランティアによる者	70	63	49	32	16	230

(注) 複数回答あり。

5 総表

区分	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計		
		常勤		非常勤		ボランティア※3				
		日本語※1	日本語以外※2	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外			
大学等機関	国立	5	1	3	3	2	0	0	9	
	公立	0	0	0	0	0	0	0	0	
	私立	18	9	23	6	1	0	0	39	
	小計	23	10	26	9	3	0	0	48	
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	23	11	6	15	26	0	10	68
		政令指定都市	9	3	3	4	5	1	0	16
		中核市	5	1	1	1	0	0	0	3
		特別区	1	1	1	1	0	0	0	3
		上記以外	36	4	23	18	28	4	41	118
		うち外国人集住都市	3	5	3	3	0	0	0	11
		計	74	20	34	39	59	5	51	208
	教育委員会	都道府県	4	0	1	5	5	0	0	11
		政令指定都市	2	1	0	0	0	0	0	1
		中核市	3	1	1	1	0	0	0	3
		特別区	1	0	0	1	0	0	0	1
		上記以外	18	1	5	7	4	1	2	20
		うち外国人集住都市	1	0	0	0	1	0	0	1
	計	28	3	7	14	9	1	2	36	
	国際交流協会	77	21	48	26	63	31	20	209	
法務省告示機関	10	2	5	2	5	0	0	14		
その他	特定非営利活動法人	13	1	3	7	12	6	4	33	
	学校法人・準学校法人	1	0	1	0	0	0	0	1	
	株式会社・有限会社	2	0	9	0	1	0	0	10	
	社団法人・財団法人	9	35	4	7	9	0	5	60	
	その他の法人	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任意団体	42	3	6	7	6	22	32	76	
	計	67	39	23	21	28	28	41	180	
小計	256	85	117	102	164	65	114	647		
合計	279	95	143	111	167	65	114	695		

(※1) 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

6 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数、日本語教育コーディネーター数

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
		常勤		非常勤		ボランティア		
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	10	0	6	3	3	7	2	21
青森県	1	0	1	0	0	0	0	1
岩手県	5	0	1	3	6	1	0	11
宮城県	3	0	2	0	7	0	0	9
秋田県	2	0	0	2	0	0	0	2
山形県	5	0	5	0	1	0	10	16
福島県	7	1	1	0	0	3	2	7
茨城県	11	0	1	1	9	1	5	17
栃木県	3	1	2	1	0	0	1	5
群馬県	4	1	0	3	3	0	0	7
埼玉県	12	0	0	0	24	2	16	42
千葉県	13	1	8	2	0	1	6	18
東京都	24	38	17	15	13	3	5	91
神奈川県	11	9	2	5	11	7	5	39
新潟県	2	0	1	1	0	1	0	3
富山県	5	0	7	1	0	2	1	11
石川県	5	2	1	0	5	0	3	11
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	3	3	0	0	0	1	0	4
長野県	7	1	1	9	0	0	3	14
岐阜県	7	0	7	9	0	1	0	17
静岡県	9	6	3	4	8	6	1	28
愛知県	11	4	3	4	19	0	0	30
三重県	4	3	4	0	1	0	1	9
滋賀県	3	0	1	0	0	1	1	3
京都府	11	0	9	0	0	10	14	33
大阪府	19	1	16	11	10	11	0	49
兵庫県	21	8	10	6	9	1	12	46
奈良県	4	1	7	1	1	0	0	10
和歌山県	1	0	0	4	0	0	0	4
鳥取県	1	0	4	0	3	0	0	7
島根県	1	1	0	0	0	0	0	1
岡山県	4	1	0	1	0	0	2	4
広島県	5	0	3	1	1	0	0	5
山口県	3	0	0	6	0	4	0	10
徳島県	6	2	3	2	0	2	3	12
香川県	4	3	2	0	4	0	0	9
愛媛県	1	0	1	0	0	0	0	1
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	10	7	4	1	8	0	2	22
佐賀県	7	0	1	12	3	0	15	31
長崎県	1	0	0	0	0	0	1	1
熊本県	4	0	0	3	7	0	2	12
大分県	4	0	4	0	1	0	1	6
宮崎県	2	1	2	0	7	0	0	10
鹿児島県	3	0	3	0	3	0	0	6
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	279	95	143	111	167	65	114	695

